

はじめに 平成7－12－17年
接続産業連関表からみた日本経済

はじめに 平成7-12-17年接続産業連関表からみた日本経済

平成2-7-12年接続産業連関表からみた日本経済の概要は、以下のとおりである。

1 総供給構成の変化

- ① まず、財・サービスを供給側からみると、平成12年の総供給額は1002兆233億円、このうち国内生産額は947兆8621億円(総供給額の94.6%)、輸入額は54兆1612億円(総供給額の5.4%)となった。
- ② 平成2年からの推移をみると、総供給額及び国内生産額は名目(時価評価)、実質(平成12年固定価格評価)とも平成12年までの10年間の年平均伸び率は1%前後のゆるやかな伸びとなった。このように、90年代はバブル崩壊の影響を受けて、低成長時代であったことが伺える。
- ③ 一方、輸入は名目では平成2年から7年は減少したが、平成7年から12年は一転大幅な伸びとなった。これを実質でみると、連続して2桁台の大幅な伸びとなった。輸入の増加は、生産拠点の海外シフトによる逆輸入品の流入や情報化投資を背景としたIT投資関連製品が急増したことが考えられる。また、平成2年から7年にかけての輸入額の伸びが名目と実質で乖離が大きく、方向性が異なっているが、これは、この間の円高の進行に伴う輸入物価の低下から名目値が伸び悩んだものと考えられる。
- ④ この結果、総供給額に占める輸入割合は、名目では平成2年は4.9%、平成7年は4.5%、平成12年は5.4%となったが、実質では、平成2年が4.2%、平成7年が5.1%、平成12年が5.4%と上昇傾向となった。

2 国内生産額の変化

- ① 平成12年国内生産額を財部門とサービス部門に分けてみると、サービス部門は528兆9182億円(国内生産額の55.8%)、財部門は418兆9439億円(国内生産額の44.2%)となった。
- ② 平成2年からの推移をみると、財部門は平成2年から7年は5.3%減、平成7年から12年は4.6%減と減少傾向である一方、サービス部門は同19.8%増、同8.7%増と増加傾向となった(この傾向は実質でもほぼ同様)。
- ③ この結果、国内生産額全体に占めるサービス部門の割合は、名目、実質ともサービス部門の割合が拡大傾向となった。
- ④ これは、情報化投資の拡大からソフトウェア業を中心とした対事業所サービス、携帯電話の普及による通信・放送等がサービス業の増加に寄与、一方、建設及び繊維製品、パルプ・紙・木製品等の素材関連が財部門の減少に寄与するなど、財部門とサービス部門の産業構造に影響を与えたものと考えられる。

3 国内生産額の費用構成の変化

- ① 産業連関表をタテ方向にみて国内生産額の費用構成をみると、平成12年の生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの投入(中間投入額)は、428兆9696億円(国内生産額の45.3%)、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値額は518兆8925億円(国内生産額の54.7%)となった。
- ② 国内生産額に占める中間投入額の比率は、名目では平成2年は48.2%、平成7年は45.4%、平成12年は45.3%と縮小傾向となった(実質では、平成2年が45.7%、平成7年が45.0%、平成12年が45.3%)。さらに、中間投入額全体に占めるサービス部門の割合をみると、名目、実質ともにサービス部門の投入割合が高まっている。

- ③ 次に国内生産額のもう1つの構成要素である粗付加価値額の国内生産額に占める割合（粗付加価値率）は、名目では平成2年は51.8%、平成7年は54.6%、平成12年は54.7%と拡大となった（実質では、平成2年が54.3%、平成7年が55.0%、平成12年が54.7%）。
- ④ これは、サービス経済化のいっそうの進展に伴い、中間投入率が低く粗付加価値率の高いサービス業のウェイトが増大していることや原材料コストの低下等が原因と考えられる。

4 総需要構成の変化

- ① 産業連関表上、財・サービスの総需要額は、総供給額と同じと定義されるが、そのうち生産活動に回される中間需要額は、428兆9696億円（総需要額の42.8%）、一方、最終需要額は573兆537億円（総需要額の57.2%）となった。
- ② 平成2年からの推移をみると、名目では中間需要額は平成2年から12年にかけてほぼ横ばいで推移、一方、最終需要額は年平均伸び率が1%強の伸びとなった。これを実質でみると、中間需要額は平成2年から7年は3.9%の増加、平成7年から12年は6.0%の増加、最終需要額は平成2年から7年が8.2%増、平成2年から12年が5.7%増と、両方とも年平均伸び率では1%程度の伸びとなった。
- ③ さらに、最終需要額の内訳をみると、国内最終需要額は515兆5670億円（総需要額の51.5%）（うち消費は385兆8833億円（総需要額の38.5%）、投資は129兆6837億円（総需要額の12.9%））、輸出は57兆4867億円（総需要額の5.7%）となった。
- ④ 平成2年からの推移をみると、名目、実質とも消費は平成7年、12年とも増加傾向であったものの、投資は減少傾向となった。一方、輸出は名目では平成2年から7年は0.8%の減少、平成7年から12年は22.6%の増加となったが、実質では平成2年から7年が4.8%増、平成7年から12年が34.3%増と名目とは異なった動きとなっている。これは、平成2年から7年にかけて輸出は円高等による影響から名目値は伸び悩んだが、製品価格等の低下から実質値ではプラスとなったと考えられる。また、平成7年から12年にかけてはアジア、米国を中心とした海外の旺盛な需要により大幅な伸びとなったことが要因と考えられる。
- ⑤ この結果、国内生産額に占める輸出割合は、名目では平成2年は5.4%、平成7年は5.1%、平成12年は6.1%となったが、実質では、平成2年が4.8%、平成7年が4.8%、平成12年が6.1%と上昇傾向となった。

5 生産波及効果

- ① 各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する最終需要が1単位増加したときに、直接・間接に誘発される自部門及び他部門に与える生産波及効果（全産業平均）をみると、平成2年は1.9470、平成7年は1.9217、平成12年は1.9171と低下傾向にある（99部門実質額）。
- ② これは、中間投入に占めるサービスの割合が高まっていることや輸入比率が上昇したこと（原材料や部品などが国産品から輸入品に代替し、国産品の中間投入率が低下）等が原因と考えられる。

なお、詳細な分析は「第1部 平成7-12-17年接続産業連関表からみた経済構造の推移」を参照のこと。

第1部 平成7－12－17年
接続産業連関表からみた
経済構造の推移

1 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別推移をみると、名目では農林水産業、鉱業、製造業、建設、電気・ガス・熱供給を除く第3次産業の割合は、平成7年は53.1%、平成12年は56.4%、平成17年は58.2%と徐々に拡大した。

第3次産業の中でも、サービス（対事業所サービス、対個人サービス、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護など）の割合が、平成7年は19.4%、平成12年は21.4%、平成17年は21.6%と拡大した。

一方、第1次産業及び第2次産業の割合は、いずれも縮小した。

実質でみると、第3次産業の割合は、平成7年は53.1%、平成12年は55.6%、平成17年は58.2%となった。

一方、第1次産業及び第2次産業の割合は、いずれも縮小した。

<用語の解説>

産 業：産業連関表でいう「産業」とは、約3,600に分類した商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。

なお、以下、便宜的に「産業」という。

また、13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

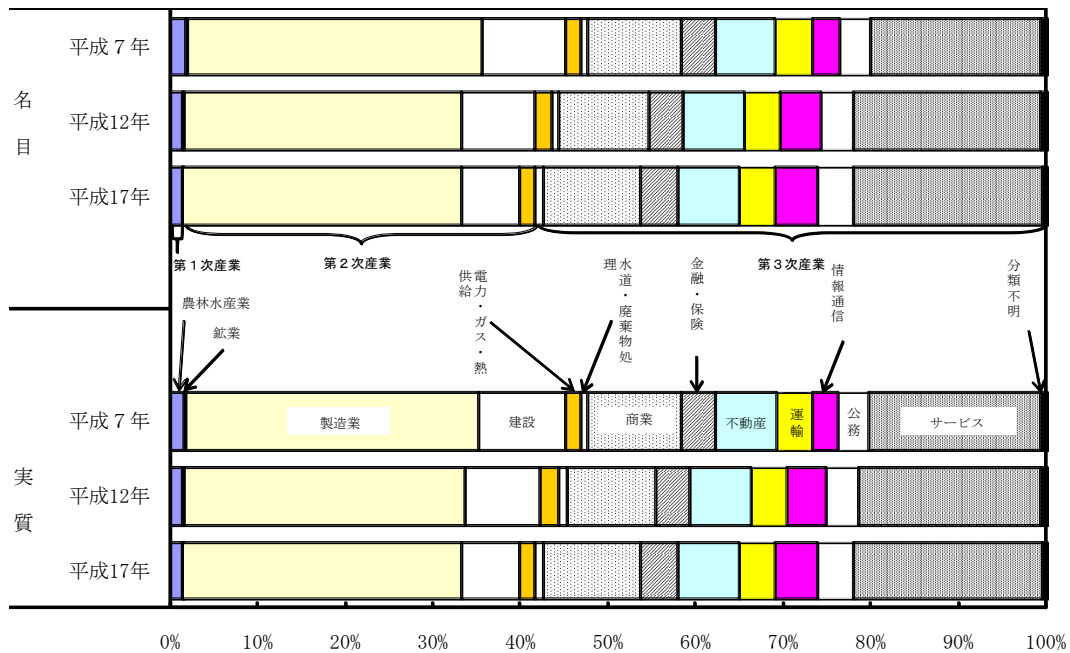
第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。）

第3次産業：34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明

第1-1表 国内生産額の産業別構成の推移

産 業 計	国内生産額（10億円）					構成比（%）				
	名目		実質		平成17年	名目		実質		平成17年
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
計	926,532.4	946,954.9	885,921.8	921,935.6	961,620.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	16,268.4	14,273.7	14,814.8	13,894.6	13,154.6	1.8	1.5	1.7	1.5	1.4
02 鉱業	1,659.5	1,378.7	1,285.8	1,300.2	1,008.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
03 製造業	310,887.5	301,000.1	296,121.0	295,973.4	306,200.3	33.6	31.8	33.4	32.1	31.8
04 建設	88,149.3	77,310.5	87,892.6	78,445.0	63,237.3	9.5	8.2	9.9	8.5	6.6
05 電力・ガス・水道	24,774.0	27,004.4	22,238.4	27,763.4	26,983.2	2.7	2.9	2.5	3.0	2.8
（電力・ガス・熱供給）	(17,872.3)	(19,288.2)	(14,961.1)	(19,901.6)	(18,677.2)	(1.9)	(2.0)	(1.7)	(2.2)	(1.9)
（水道・廃棄物処理）	(6,901.7)	(7,716.2)	(7,277.3)	(7,861.8)	(8,306.1)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
06 商業	98,149.0	96,617.4	95,822.9	94,193.2	106,708.8	10.6	10.2	10.8	10.2	11.1
07 金融・保険	36,334.6	38,149.5	32,449.1	35,649.8	41,586.8	3.9	4.0	3.7	3.9	4.3
08 不動産	62,994.6	65,852.7	63,196.4	64,794.0	66,205.9	6.8	7.0	7.1	7.0	6.9
09 運輸	40,879.6	38,153.0	36,556.2	38,205.5	40,783.6	4.4	4.0	4.1	4.1	4.2
10 情報通信	28,179.8	43,489.0	25,580.7	39,954.5	45,936.0	3.0	4.6	2.9	4.3	4.8
11 公務	32,433.9	36,240.3	30,539.3	34,464.5	38,536.4	3.5	3.8	3.4	3.7	4.0
12 サービス	179,822.0	202,813.0	173,687.6	192,748.3	207,305.2	19.4	21.4	19.6	20.9	21.6
13 分類不明	6,000.1	4,672.7	5,737.1	4,549.3	3,973.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.4
（再掲）第1次産業	16,268.4	14,273.7	14,814.8	13,894.6	13,154.6	1.8	1.5	1.7	1.5	1.4
第2次産業	418,568.6	398,977.5	400,260.4	395,620.1	389,123.1	45.2	42.1	45.2	42.9	40.5
第3次産業	491,695.3	533,703.7	470,846.5	512,420.9	559,342.2	53.1	56.4	53.1	55.6	58.2

第1-1図 国内生産額の産業別構成



参考：国内生産額の推移

国内生産額は、我が国内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいい、その大きさは、原則として約3,600品目に細分された財・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このように推計された国内生産額を財部門とサービス部門に分けて、サービス部門の生産額をみると、名目では平成7年が492兆円、平成12年が534兆円、平成17年が559兆円となった。

また、サービス部門の伸び率をみると、名目では、平成

7年から12年は8.5%の増加（寄与度4.53%）、平成12年から17年は4.8%の増加（同2.71%）であり、実質では、平成7年から12年は8.8%の増加（寄与度4.69%）、平成12年から17年は9.2%の増加（同5.09%）となった。

なお、国内生産額全体に占めるサービス部門の構成比をみると、名目では平成7年が53.1%、平成12年が56.4%、平成17年が58.2%、実質では平成7年が53.1%、平成12年が55.6%、平成17年が58.2%と、サービス部門の割合が拡大した。

第1-2表 国内生産額の推移

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年~12年	12年~17年	7年~12年	12年~17年
名目	国内生産額	926,532.4	946,954.9	961,620.0	100.0	100.0	100.0	2.2	1.5		
	財	434,837.1	413,251.2	402,277.7	46.9	43.6	41.8	△ 5.0	△ 2.7	△ 2.33	△ 1.16
	サービス	491,695.3	533,703.7	559,342.2	53.1	56.4	58.2	8.5	4.8	4.53	2.71
実質	国内生産額	885,921.8	921,935.6	961,620.0	100.0	100.0	100.0	4.1	4.3		
	財	415,075.2	409,514.7	402,277.7	46.9	44.4	41.8	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.63	△ 0.78
	サービス	470,846.5	512,420.9	559,342.2	53.1	55.6	58.2	8.8	9.2	4.69	5.09

(注) 1 ここでの「財部門」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給部門及び事務用品を指し、それ以外の水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス及び分類不明は「サービス部門」とした。

2 △はマイナスを表す（以下同じ）。

2 国内生産額の産業別の伸び

産業別の国内生産額の伸びをみると、平成7年から12年にかけて高い伸びを示した産業は、名目では情報通信の54.3%増、石油・石炭製品の23.7%増、電子部品の23.4%増等であり、実質でみると、情報通信の56.2%増、電子部品の56.0%増、電力・ガス・熱供給の33.0%増等となった。また平成12年から17年にかけて高い伸びを示したのは、名目では鉄鋼の47.5%増、石油・石炭製品の30.3%増、輸送機械の24.3%増等であり、実質では電子部品の35.9%増、輸送機械の25.4%増、その他の公共サービスの25.4%増等となった。

一方、平成7年から12年にかけて減少したのは、名目では繊維製品の36.5%減、鉱業の16.9%減、パルプ・紙・木製品の16.6%減等であり、実質では繊維製品の35.2%減、その他の公共サービスの11.5%減、建設の10.7%減等となった。また、平成12年から17年にかけて減少したのは、名目では繊維製品の38.3%減、情報・通信機器の33.2%減、

鉱業の26.9%減等であり、実質では繊維製品の37.3%減、鉱業の22.4%減、建設の19.4%減等となった。

また、平成7年から12年においてプラス方向に寄与した産業をみると、名目では、情報通信（寄与度1.65%）、対事業所サービス（同1.00%）、マイナス方向に寄与した産業は、建設（同△1.17%）、繊維製品（同△0.44%）であり、実質ではプラス方向に寄与した産業は、情報通信（同1.62%）、対事業所サービス（同0.86%）、マイナス方向に寄与した産業は、建設（同△1.07%）、繊維製品（同△0.43%）であった。平成12年から17年においてプラス方向に寄与した産業は、名目では輸送機械（同1.09%）、商業（同1.07%）、マイナス方向に寄与した産業は、建設（同△1.49%）、情報・通信機器（同△0.58%）であり、実質ではプラス方向に寄与した産業は、商業（同1.36%）、輸送機械（同1.17%）、マイナス方向に寄与した産業は、建設（同△1.65%）、対個人サービス（同△0.50%）であった。

第1-3表 産業別国内生産額の推移

	国内生産額 (10億円)				平成17年	伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質			名目		実質		名目		実質	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年		7年～12年	12年～17年	7年～12年	12年～17年	7年～12年	12年～17年	7年～12年	12年～17年
産業計	926,532.4	946,954.9	885,921.8	921,935.6	961,620.0	2.2	1.5	4.1	4.3				
01 農林水産業	16,268.4	14,273.7	14,814.8	13,894.6	13,154.6	△ 12.3	△ 7.8	△ 6.2	△ 5.3	△ 0.22	△ 0.12	△ 0.10	△ 0.08
02 鉱業	1,659.5	1,378.7	1,285.8	1,300.2	1,008.4	△ 16.9	△ 26.9	1.1	△ 22.4	△ 0.03	△ 0.03	0.00	△ 0.03
03 飲食物品	39,468.9	38,878.8	36,881.4	37,623.7	35,889.4	△ 1.5	△ 7.7	2.0	△ 4.6	△ 0.06	△ 0.32	0.08	△ 0.19
04 繊維製品	11,164.5	7,093.6	10,765.4	6,981.2	4,374.8	△ 36.5	△ 38.3	△ 35.2	△ 37.3	△ 0.44	△ 0.29	△ 0.43	△ 0.28
05 パルプ・紙・木製品	17,811.3	14,861.9	16,113.7	14,687.7	12,829.6	△ 16.6	△ 13.7	△ 8.8	△ 12.7	△ 0.32	△ 0.21	△ 0.16	△ 0.20
06 化学製品	25,747.4	26,073.1	25,199.4	26,394.7	27,487.0	1.3	5.4	4.7	4.1	0.04	0.15	0.13	0.12
07 石油・石炭製品	10,492.8	12,983.4	16,849.4	17,232.7	16,920.2	23.7	30.3	2.3	△ 1.8	0.27	0.42	0.04	△ 0.03
08 窯業・土石製品	9,703.5	8,356.1	9,208.5	8,151.0	7,155.9	△ 13.9	△ 14.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 0.15	△ 0.13	△ 0.12	△ 0.11
09 鉄鋼	20,093.3	17,159.5	24,057.8	24,056.4	25,314.0	△ 14.6	47.5	0.0	5.2	△ 0.32	0.86	0.00	0.14
10 非鉄金属	6,393.1	6,133.6	7,330.5	7,573.7	7,330.0	△ 4.1	19.5	3.3	△ 3.2	△ 0.03	0.13	0.03	△ 0.03
11 金属製品	15,736.9	13,442.6	15,657.6	13,913.1	12,484.4	△ 14.6	△ 7.1	△ 11.1	△ 10.3	△ 0.25	△ 0.10	△ 0.20	△ 0.15
12 一般機械	28,758.2	28,535.3	27,323.4	27,486.0	30,378.5	△ 0.8	6.5	0.6	10.5	△ 0.02	0.19	0.02	0.31
13 電気機械	19,525.0	18,621.3	16,198.1	16,484.6	15,832.1	△ 4.6	△ 15.0	1.8	△ 4.0	△ 0.10	△ 0.29	0.03	△ 0.07
14 情報・通信機器	16,402.0	16,482.8	8,056.0	9,957.1	11,011.6	0.5	△ 33.2	23.6	10.6	0.01	△ 0.58	0.21	0.11
15 電子部品	14,384.4	17,756.1	7,647.8	11,928.2	16,211.8	23.4	△ 8.7	56.0	35.9	0.36	△ 0.16	0.48	0.46
16 輸送機械	42,170.7	42,652.8	42,043.7	42,266.3	53,016.3	1.1	24.3	0.5	25.4	0.05	1.09	0.03	1.17
17 精密機械	3,810.7	3,938.9	3,481.0	3,760.6	3,722.7	3.4	△ 5.5	8.0	△ 1.0	0.01	△ 0.02	0.03	0.00
18 その他の製造工業製品	27,187.8	26,188.1	27,449.2	25,712.8	24,724.3	△ 3.7	△ 5.6	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.11	△ 0.15	△ 0.20	△ 0.11
19 建設	88,149.3	77,310.5	87,892.6	78,445.0	63,237.3	△ 12.3	△ 18.2	△ 10.7	△ 19.4	△ 1.17	△ 1.49	△ 1.07	△ 1.65
20 電力・ガス・熱供給	17,872.3	19,288.2	14,961.1	19,901.6	18,677.2	7.9	△ 3.2	33.0	△ 6.2	0.15	△ 0.06	0.56	△ 0.13
21 水道・廃棄物処理	6,901.7	7,716.2	7,277.3	7,861.8	8,306.1	11.8	7.6	8.0	5.7	0.09	0.06	0.07	0.05
22 商業	98,149.0	96,617.4	95,822.9	94,193.2	106,708.8	△ 1.6	10.4	△ 1.7	13.3	△ 0.17	1.07	△ 0.18	1.36
23 金融・保険	36,334.6	38,149.5	32,449.1	35,649.8	41,586.8	5.0	9.0	9.9	16.7	0.20	0.36	0.36	0.64
24 不動産	62,994.6	65,852.7	63,196.4	64,794.0	66,205.9	4.5	0.5	2.5	2.2	0.31	0.04	0.18	0.15
25 運輸	40,879.6	38,153.0	36,556.2	38,205.5	40,783.6	△ 6.7	6.9	4.5	6.7	△ 0.29	0.28	0.19	0.28
26 情報通信	28,179.8	43,489.0	25,580.7	39,954.5	45,936.0	54.3	5.6	56.2	15.0	1.65	0.26	1.62	0.65
27 公務	32,433.9	36,240.3	30,539.3	34,464.5	38,536.4	11.7	6.3	12.9	11.8	0.41	0.24	0.44	0.44
28 教育・研究	33,874.3	36,294.7	33,604.9	35,347.3	36,292.5	7.1	0.0	5.2	2.7	0.26	0.00	0.20	0.10
29 医療・保健・社会保障・介護	36,039.8	43,939.3	34,643.6	42,213.9	50,211.0	21.9	14.3	21.9	18.9	0.85	0.66	0.85	0.87
30 その他の公共サービス	4,658.7	4,232.3	4,529.2	4,010.4	5,030.6	△ 9.2	18.9	△ 11.5	25.4	△ 0.05	0.08	△ 0.06	0.11
31 対事業所サービス	52,019.5	61,309.0	46,929.7	54,533.8	63,749.2	17.9	4.0	16.2	16.9	1.00	0.26	0.86	1.00
32 対個人サービス	53,229.7	57,037.7	53,980.3	56,642.8	52,022.0	7.2	△ 8.8	4.9	△ 8.2	0.41	△ 0.53	0.30	△ 0.50
33 事務用品	2,037.0	1,842.2	1,858.1	1,763.6	1,517.8	△ 9.6	△ 17.6	△ 5.1	△ 13.9	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03
34 分類不明	6,000.1	4,672.7	5,737.1	4,549.3	3,973.5	△ 22.1	△ 15.0	△ 20.7	△ 12.7	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.13	△ 0.06

(注) 34部門表による

3 中間投入と粗付加価値

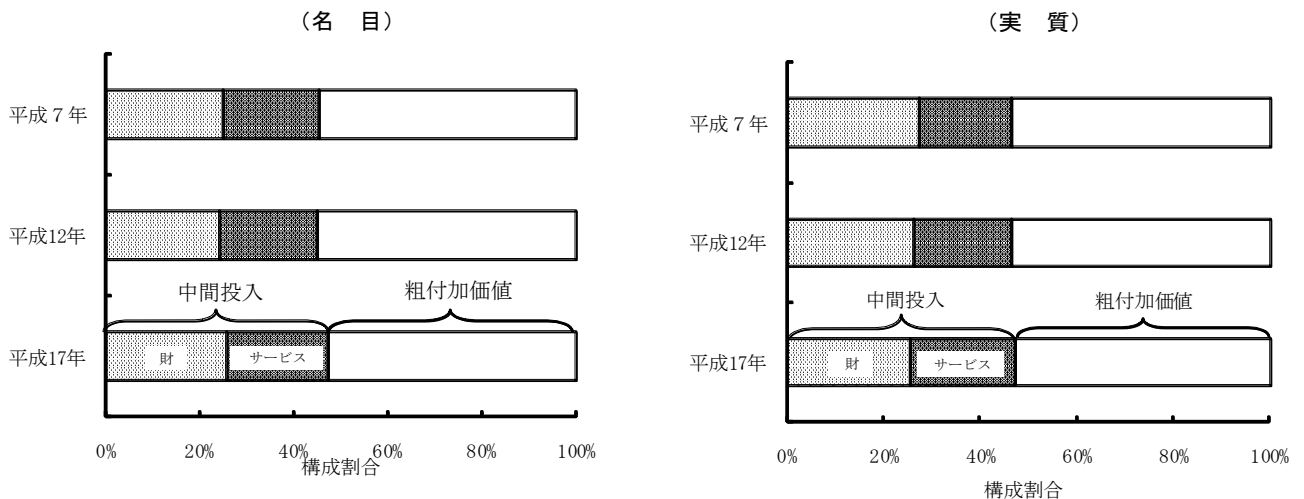
国内生産額のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの「中間投入」は、名目では平成7年が420兆7504億円(中間投入率45.4%)、平成12年が428兆8656億円(同45.3%)、平成17年が456兆3514億円(同47.5%)となり、実質では平成7年が413兆3094億円(同46.7%)、平成12年が431兆4349億円(同46.8%)、平成17年が456兆3514億円(同47.5%)となった。

一方、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」は、名目では平成7年が505兆7820億円(粗付加価値率54.6%)、平成12年が518兆893億円(同54.7%)、平成17年が505兆2686億円(同52.5%)となり、実質では平成7年が472兆6124億円(同53.3%)、平成12年が490兆5007億円(同53.2%)、平成17年が505兆2686億円(同52.5%)となった。

第1-4表 中間投入と粗付加価値

名目	国内生産額	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年~12年	12年~17年
名目	国内生産額	926,532.4	946,954.9	961,620.0	100.0	100.0	100.0	2.2	1.5
	中間投入	420,750.4	428,865.6	456,351.4	45.4	45.3	47.5	1.9	6.4
	(うちサービス部門)	(185,915.4)	(198,661.9)	(209,040.5)	(20.1)	(21.0)	(21.7)	(6.9)	(5.2)
	粗付加価値	505,782.0	518,089.3	505,268.6	54.6	54.7	52.5	2.4	△ 2.5
実質	国内生産額	885,921.8	921,935.6	961,620.0	100.0	100.0	100.0	4.1	4.3
	中間投入	413,309.4	431,434.9	456,351.4	46.7	46.8	47.5	4.4	5.8
	(うちサービス部門)	(168,219.6)	(187,000.7)	(209,040.5)	(19.0)	(20.3)	(21.7)	(11.2)	(11.8)
	粗付加価値	472,612.4	490,500.7	505,268.6	53.3	53.2	52.5	3.8	3.0

第1-2図 中間投入と粗付加価値別構成比



【中間投入と粗付加価値について】

産業連関表をタテ方向にみると、中間投入と粗付加価値に分かれる。

産業連関表における中間投入とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいい、その中間投入額をその部門の国内生産額で除した割合が中間投入率であり、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

また、粗付加価値とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、国内生産額から中間投入額を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、国民経済計算における国内総生産(GDP)にほぼ対応する。

4 産業別中間投入率

平成7年から平成12年の産業別の中間投入率の変化を34部門表でみると、名目では石油・石炭製品（49.4%から58.9%へ9.5ポイント上昇）、鉱業（46.8%から52.4%へ5.6ポイント上昇）などで上昇し、飲食料品（63.7%から60.3%へ3.4ポイント低下）、非鉄金属（69.4%から66.7%へ2.7ポイント低下）などで低下した。

実質ではその他の製造工業製品（55.0%から60.5%へ5.5ポイント上昇）などで上昇し、電子部品（91.5%から79.1%へ12.4ポイント低下）、電力・ガス・熱供給（61.5%から49.6%へ11.9ポイント低下）などで低下した。

また、平成12年から平成17年の変化をみると、名目では電子部品（61.4%から73.3%へ11.9ポイント上昇）、石油・石炭製品（58.9%から70.2%へ11.3ポイント上昇）などで上昇し、対個人サービス（42.8%から42.2%へ0.6ポイント低下）などで低下した。

実質では電力・ガス・熱供給（49.6%から56.5%へ6.9ポイント上昇）、非鉄金属（70.4%から77.0%へ6.6ポイント低下）などで上昇し、情報・通信機器（101.9%から76.5%へ25.4ポイント低下）、電子部品（79.1%から73.3%へ5.8ポイント低下）などで低下した。

第1-5表 産業別中間投入率

単位：（%）

	名目		実質		平成17年	ポイント差（名目）		ポイント差（実質）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年		12年-7年	17年-12年	12年-7年	17年-12年
産業計	45.4	45.3	46.7	46.8	47.5	△ 0.1	2.2	0.2	0.6
01 農林水産業	42.3	44.1	50.2	48.6	47.2	1.8	3.1	△ 1.6	△ 1.4
02 鉱業	46.8	52.4	61.8	55.6	57.0	5.6	4.6	△ 6.2	1.4
03 飲食料品	63.7	60.3	65.0	62.2	61.9	△ 3.4	1.6	△ 2.8	△ 0.3
04 繊維製品	62.1	62.4	60.4	63.8	66.1	0.4	3.7	3.4	2.4
05 パルプ・紙・木製品	64.3	63.3	64.7	64.7	65.3	△ 1.0	2.0	0.0	0.6
06 化学製品	65.9	69.7	76.6	78.5	73.3	3.8	3.7	2.0	△ 5.2
07 石油・石炭製品	49.4	58.9	73.1	73.0	70.2	9.5	11.3	△ 0.1	△ 2.8
08 窯業・土石製品	56.1	56.5	56.3	59.5	56.1	0.4	△ 0.4	3.2	△ 3.4
09 鉄鋼	71.7	72.5	71.9	69.7	76.2	0.8	3.6	△ 2.2	6.4
10 非鉄金属	69.4	66.7	77.4	70.4	77.0	△ 2.6	10.2	△ 6.9	6.5
11 金属製品	55.1	53.5	57.2	58.2	56.7	△ 1.6	3.2	1.0	△ 1.4
12 一般機械	61.5	61.9	62.3	64.0	65.1	0.4	3.2	1.7	1.1
13 電気機械	63.6	65.5	69.4	69.1	68.7	1.9	3.2	△ 0.3	△ 0.4
14 情報・通信機器	72.9	75.9	107.8	101.9	76.5	3.0	0.6	△ 5.9	△ 25.4
15 電子部品	57.9	61.4	91.5	79.1	73.3	3.5	12.0	△ 12.4	△ 5.8
16 輸送機械	75.8	76.6	74.8	78.5	80.8	0.8	4.2	3.7	2.2
17 精密機械	60.1	58.6	59.7	58.5	60.8	△ 1.4	2.2	△ 1.2	2.3
18 その他の製造工業製品	58.3	59.3	55.0	60.5	60.6	0.9	1.3	5.5	0.1
19 建設	53.8	52.8	51.1	52.0	53.8	△ 1.0	1.0	0.9	1.9
20 電力・ガス・熱供給	42.9	46.1	61.5	49.6	56.5	3.2	10.4	△ 11.9	6.9
21 水道・廃棄物処理	36.5	36.6	34.3	36.2	38.9	0.1	2.3	1.9	2.6
22 商業	29.0	29.2	26.8	28.3	31.6	0.3	2.3	1.5	3.2
23 金融・保険	31.4	31.9	31.5	31.8	36.4	0.5	4.5	0.3	4.6
24 不動産	12.9	14.0	11.4	13.5	14.6	1.1	0.6	2.1	1.1
25 運輸	38.5	40.0	42.9	40.2	40.5	1.5	0.5	△ 2.7	0.3
26 情報通信	37.9	41.2	38.6	41.4	41.2	3.3	△ 0.0	2.8	△ 0.2
27 公務	24.9	26.5	27.6	26.0	26.4	1.5	△ 0.1	△ 1.6	0.4
28 教育・研究	21.3	21.1	20.1	20.8	25.4	△ 0.2	4.2	0.7	4.6
29 医療・保健・社会保障・介護	41.9	39.9	40.1	39.8	40.0	△ 2.0	0.1	△ 0.3	0.2
30 その他の公共サービス	34.1	35.1	33.6	35.4	36.3	1.0	1.2	1.9	0.9
31 対事業所サービス	41.8	41.2	43.4	43.9	40.6	△ 0.6	△ 0.6	0.5	△ 3.2
32 対個人サービス	42.6	42.8	40.3	42.4	42.2	0.2	△ 0.6	2.1	△ 0.2
33 事務用品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
34 分類不明	58.1	70.4	52.7	65.7	116.0	12.3	45.6	13.0	50.3

(注) 1 34部門表による。

2 事務用品は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。

5 産業別のサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、産業別のサービスの中間投入率をみると、名目では平成7年が20.1%、平成12年が21.0%、平成17年が21.7%、実質では平成7年が19.0%、平成12年が20.3%、平成17年が21.7%と、サービスの中間投入率はいずれも拡大した。

これを産業別にみると、名目、実質ともに各時点とも、電気機械、水道・廃棄物処理、金融・保険、情報通信等でサービスの中間投入率が上昇した。

(注) ここでいう「財」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給及び事務用品からの投入を指し、それ以外の水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス及び分類不明からの投入は「サービス」の投入とした。

第1-6表 産業別のサービスの中間投入率

単位：(%)

	名目		実質		平成17年	ポイント差(名目)		ポイント差(実質)	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年		12年-7年	17年-12年	12年-7年	17年-12年
産業計	20.1	21.0	19.0	20.3	21.7	0.9	0.8	1.3	1.4
01 農林水産業	12.7	13.4	12.7	13.2	13.0	0.7	△ 0.4	0.5	△ 0.2
02 鉱業	31.6	33.5	37.5	33.0	37.6	1.8	4.2	△ 4.5	4.6
03 飲食料品	18.2	18.0	18.4	18.2	17.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7
04 繊維製品	18.6	19.1	17.6	18.7	20.7	0.5	1.6	1.1	2.0
05 パルプ・紙・木製品	18.1	18.2	18.2	17.8	20.3	0.1	2.1	△ 0.5	2.6
06 化学製品	23.9	24.7	23.1	23.7	23.6	0.7	△ 1.1	0.6	△ 0.1
07 石油・石炭製品	9.4	7.3	5.2	5.5	5.5	△ 2.0	△ 1.8	0.3	△ 0.0
08 窯業・土石製品	23.2	24.6	21.6	24.2	25.4	1.4	0.8	2.6	1.1
09 鉄鋼	13.5	13.9	10.2	9.6	11.6	0.4	△ 2.3	△ 0.6	2.1
10 非鉄金属	18.8	17.4	14.9	13.6	17.6	△ 1.3	0.1	△ 1.3	4.0
11 金属製品	16.1	17.2	14.6	15.8	16.5	1.0	△ 0.7	1.2	0.7
12 一般機械	17.2	18.6	16.6	18.5	19.7	1.3	1.1	1.9	1.2
13 電気機械	20.3	22.5	22.6	24.1	25.0	2.3	2.5	1.5	0.9
14 情報・通信機器	21.4	23.8	40.4	38.2	24.5	2.4	0.7	△ 2.3	△ 13.7
15 電子部品	19.6	20.3	34.4	28.1	23.4	0.6	3.1	△ 6.3	△ 4.7
16 輸送機械	12.8	13.4	11.8	13.7	14.4	0.6	0.9	1.8	0.7
17 精密機械	23.1	23.0	23.6	23.5	22.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5
18 その他の製造工業製品	17.2	17.9	15.5	17.4	19.5	0.7	1.6	1.9	2.1
19 建設	22.0	22.4	19.5	20.7	23.1	0.4	0.7	1.2	2.4
20 電力・ガス・熱供給	20.4	21.1	21.5	19.1	22.7	0.6	1.6	△ 2.4	3.6
21 水道・廃棄物処理	20.9	21.6	19.0	20.3	24.0	0.7	2.4	1.3	3.6
22 商業	23.2	23.7	20.8	22.4	24.9	0.5	1.2	1.6	2.6
23 金融・保険	27.1	27.9	26.8	27.5	32.4	0.8	4.5	0.7	4.9
24 不動産	8.7	9.1	7.2	8.4	9.4	0.4	0.3	1.2	1.0
25 運輸	28.1	28.7	28.3	27.4	28.6	0.7	△ 0.1	△ 0.9	1.2
26 情報通信	27.8	33.5	28.1	33.2	33.8	5.7	0.3	5.1	0.6
27 公務	14.4	15.7	13.1	14.6	15.9	1.3	0.1	1.5	1.3
28 教育・研究	13.6	12.8	12.6	12.2	16.5	△ 0.8	3.7	△ 0.5	4.4
29 医療・保健・社会保障・介護	18.8	18.9	18.3	18.8	19.8	0.1	1.0	0.6	1.0
30 その他の公共サービス	22.0	23.9	21.1	23.6	25.0	1.9	1.1	2.5	1.3
31 対事業所サービス	28.1	28.7	29.1	30.5	28.2	0.6	△ 0.4	1.3	△ 2.2
32 対個人サービス	22.0	22.7	20.4	22.0	22.5	0.8	△ 0.2	1.6	0.5
33 事務用品	25.3	30.5	25.6	31.2	26.9	5.2	△ 3.6	5.6	△ 4.3
34 分類不明	50.1	60.9	43.4	55.5	104.4	10.8	43.5	12.1	48.9

(注) 34部門表による。

6 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値額は、名目では平成7年が505兆7820億円、平成12年が518兆893億円、平成17年が505兆2686億円となった。伸び率は、平成7年から12年は2.4%増、平成12年から17年では2.5%減となった。

粗付加価値の項目別構成比をみると、資本減耗引当は、平成7年が17.2%、平成12年が17.9%、平成17年が19.0%と拡大した。一方、雇用者所得は、平成7年が53.4%、平成12年が52.6%、平成17年が51.2%と縮小した。

粗付加価値の項目ごとの伸び率をみると、名目では平成

7年から12年は、資本減耗引当が7.0%増、間接税が9.8%増となった。これに対して平成12年から17年は、資本減耗引当が3.4%増、営業余剰が1.1%増となったものの、他の項目では減少となった。

なお、粗付加価値項目については、実質化された国内生産額と実質化された中間投入額の差額をもってその実質額とみなすダブルインフレーション方式を採用しており、それぞれの項目の名目額及び実質額は同一金額となっている。

第1-7表 粗付加価値の構成と伸び

名目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年～12年	12年～17年
粗付加価値計	505,782.0	518,089.3	505,268.6	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 2.5
家計外消費支出	19,319.1	19,171.2	16,802.7	3.8	3.7	3.3	△ 0.8	△ 12.4
雇用者所得	270,104.5	272,664.2	258,817.5	53.4	52.6	51.2	0.9	△ 5.1
営業余剰	97,395.1	98,553.8	99,659.1	19.3	19.0	19.7	1.2	1.1
資本減耗引当	86,786.4	92,852.4	95,964.9	17.2	17.9	19.0	7.0	3.4
間接税	36,469.6	40,039.3	37,531.1	7.2	7.7	7.4	9.8	△ 6.3
(控除) 補助金	△ 4,292.7	△ 5,191.5	△ 3,506.7	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	20.9	△ 32.5
実質								
粗付加価値計	472,612.4	490,500.7	505,268.6	-	-	-	3.8	3.0

7 総供給の構成と伸び

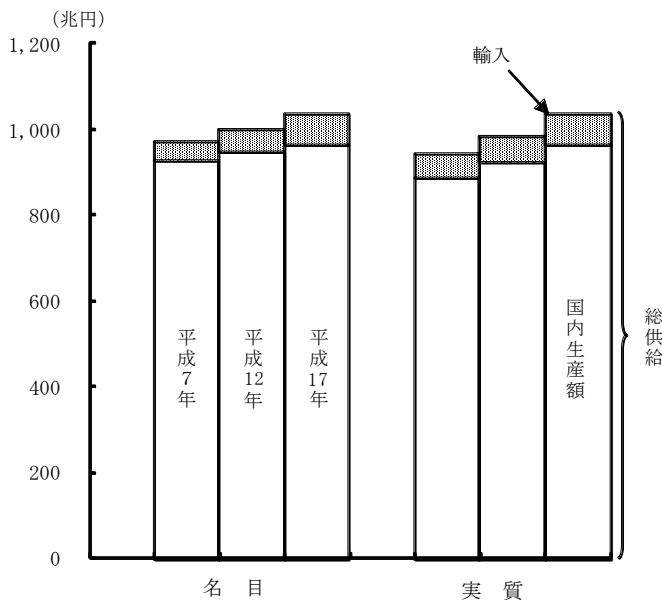
国内生産額と輸入を合わせた財・サービスの総供給は、名目では平成7年が970兆2283億円、平成12年が1001兆1161億円、平成17年が1034兆1031億円、実質では平成7年が943兆1730億円、平成12年が984兆7754億円、平成17年が1034兆1031億円となった。伸び率は、名目では平成7年から12年は3.2%増、平成12年から17年では3.3%増、実質では平成7年から12年は4.4%増、平成12年から17年は5.0%増となった。

また、平成17年の総供給のうち、国内生産額は961兆6200億円、輸入は72兆4831億円となった。総供給の構成比の変化を名目でみると、国内生産額は平成7年が95.5

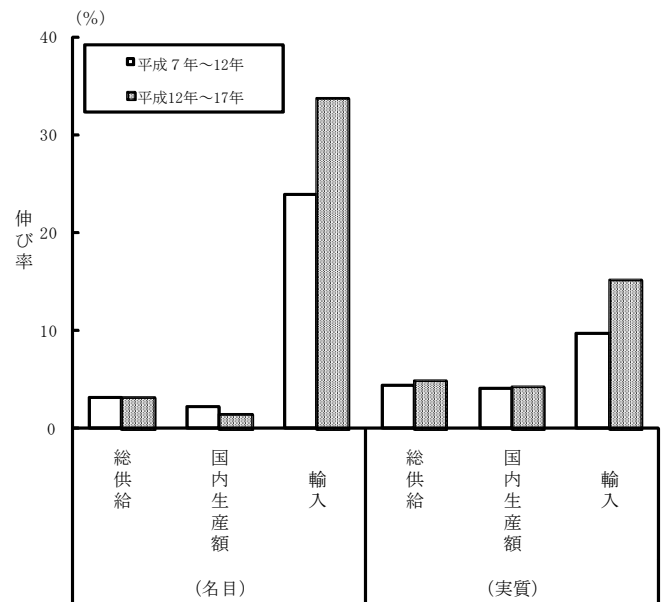
%、平成12年が94.6%、平成17年が93.0%、輸入は平成7年が4.5%、平成12年が5.4%、平成17年が7.0%となった。

これを実質でみると、国内生産額は平成7年が93.9%、平成12年が93.6%、平成17年が93.0%、輸入は平成7年が6.1%、平成12年が6.4%、平成17年が7.0%となり、総供給に占める輸入の割合は、名目、実質とも拡大傾向を示した。

第1-3図 総供給の構成



第1-4図 総供給の伸び



第1-8表 総供給の推移

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年~12年	12年~17年
名目	総供給	970,228.3	1,001,116.1	1,034,103.1	100.0	100.0	100.0	3.2	3.3
	国内生産額	926,532.4	946,954.9	961,620.0	95.5	94.6	93.0	2.2	1.5
	輸入	43,695.9	54,161.2	72,483.1	4.5	5.4	7.0	24.0	33.8
実質	総供給	943,173.0	984,775.4	1,034,103.1	100.0	100.0	100.0	4.4	5.0
	国内生産額	885,921.8	921,935.6	961,620.0	93.9	93.6	93.0	4.1	4.3
	輸入	57,251.2	62,839.8	72,483.1	6.1	6.4	7.0	9.8	15.3

8 総需要の構成と伸び

総需要は総供給と一致する。

総需要の内訳を各産業部門の生産のための原材料・燃料等として必要な中間需要と消費、投資・輸出等の最終需要に分けてみると、名目では中間需要の割合は平成7年が43.4%、平成12年が42.8%、平成17年が44.1%となり、最終需要の割合は、平成7年が56.6%、平成12年が57.2%、平成17年が55.9%となった。実質では中間需要の割合は、平成7年が43.8%、平成12年が43.8%、平成17

年が44.1%とほぼ横ばいとなった。

なお、最終需要の内訳である国内最終需要を「消費」と「投資」に分けてみると、名目、実質ともに「消費」は増加傾向で推移したが、平成7年から12年の伸び率に比べ、平成12年から17年の伸び率は縮小した。一方、「投資」は減少傾向で推移した。また、最終需要の内訳である「輸出」をみると、名目、実質ともに平成7年から12年、平成12年から17年の伸び率は、2桁の増加となった。

第1-9表 総需要の構成と伸び

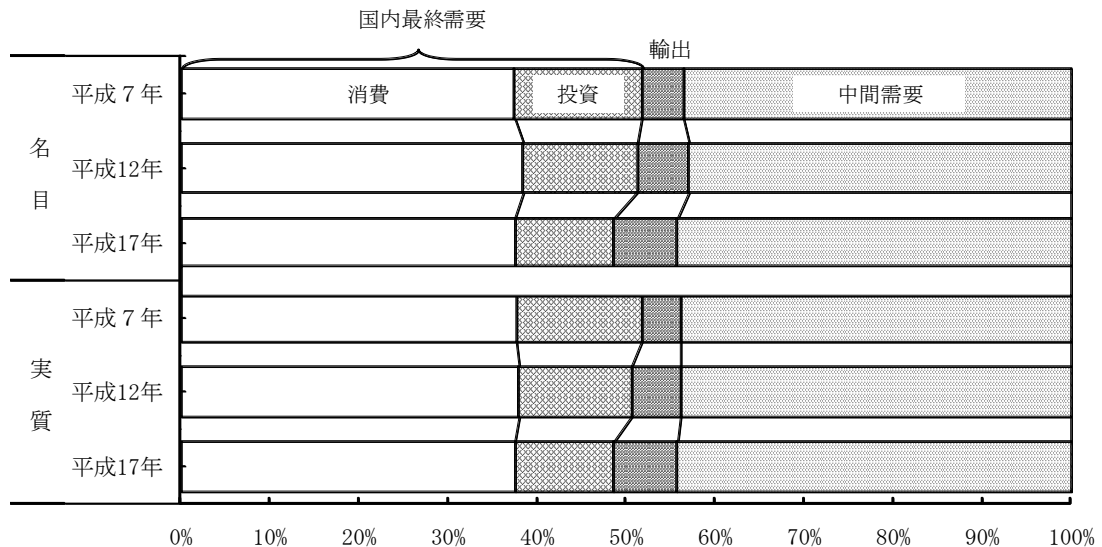
名目	総需要	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年~12年	12年~17年
名目	総需要	970,228.3	1,001,116.1	1,034,103.1	100.0	100.0	100.0	3.2	3.3
	最終需要	549,477.9	572,250.5	577,751.7	56.6	57.2	55.9	4.1	1.0
	国内最終需要	502,609.2	514,767.0	503,993.7	51.8	51.4	48.7	2.4	△ 2.1
	消費	363,556.6	385,339.2	388,714.5	(72.3)	(74.9)	(77.1)	(6.0)	(0.9)
	投資	139,052.7	129,427.9	115,279.2	(27.7)	(25.1)	(22.9)	(△ 6.9)	(△ 10.9)
	輸出	46,868.7	57,483.5	73,758.1	4.8	5.7	7.1	22.6	28.3
中間需要	420,750.4	428,865.6	456,351.4	43.4	42.8	44.1	1.9	6.4	
実質	総需要	943,173.0	984,775.4	1,034,103.1	100.0	100.0	100.0	4.4	5.0
	最終需要	529,863.6	553,340.5	577,751.7	56.2	56.2	55.9	4.4	4.4
	国内最終需要	488,787.9	499,549.3	503,993.7	51.8	50.7	48.7	2.2	0.9
	消費	356,448.2	374,220.1	388,714.5	(72.9)	(74.9)	(77.1)	(5.0)	(3.9)
	投資	132,339.7	125,329.3	115,279.2	(27.1)	(25.1)	(22.9)	(△ 5.3)	(△ 8.0)
	輸出	41,075.7	53,791.2	73,758.1	4.4	5.5	7.1	31.0	37.1
中間需要	413,309.4	431,434.9	456,351.4	43.8	43.8	44.1	4.4	5.8	

(注) () 内の消費及び投資の構成比は、国内最終需要全体に占める割合である。

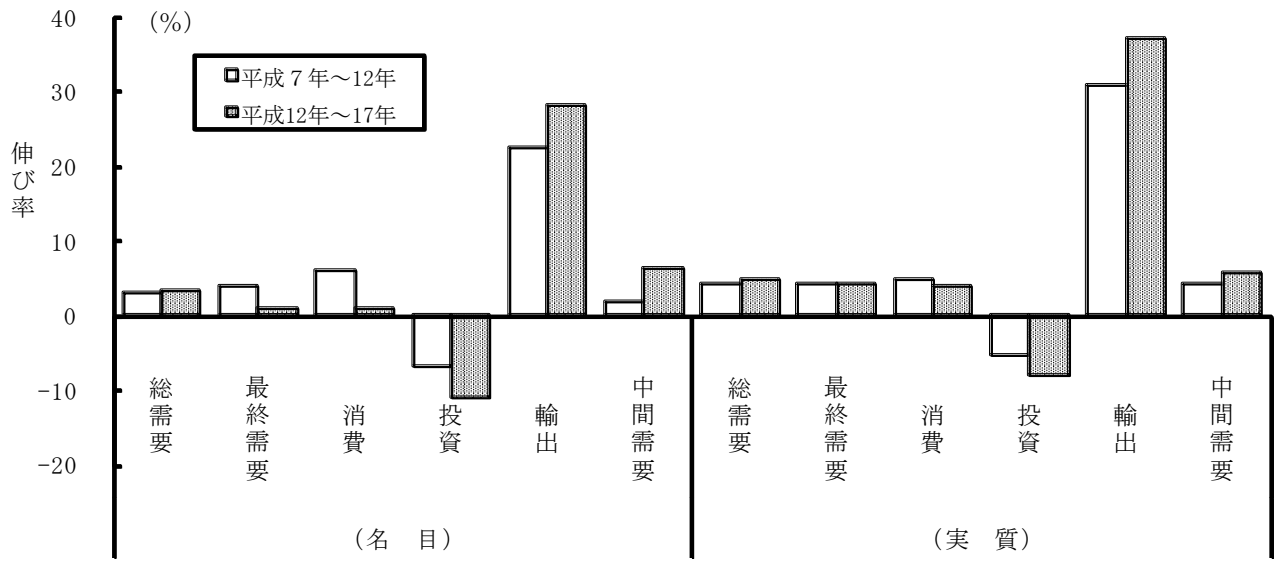
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計である。

「投資」は、国内総固定資本形成及び在庫増減の合計である。

第1-5図 総需要の構成



第1-6図 総需要の伸び



9 最終需要の構成と伸び

平成17年の最終需要は、名目では577兆7517億円であり、内訳をみるとその構成比は、民間消費支出が48.6%、国内総固定資本形成が19.6%、一般政府消費支出が15.8%、輸出が12.8%、家計外消費支出が2.9%、在庫純増が0.4%となった。

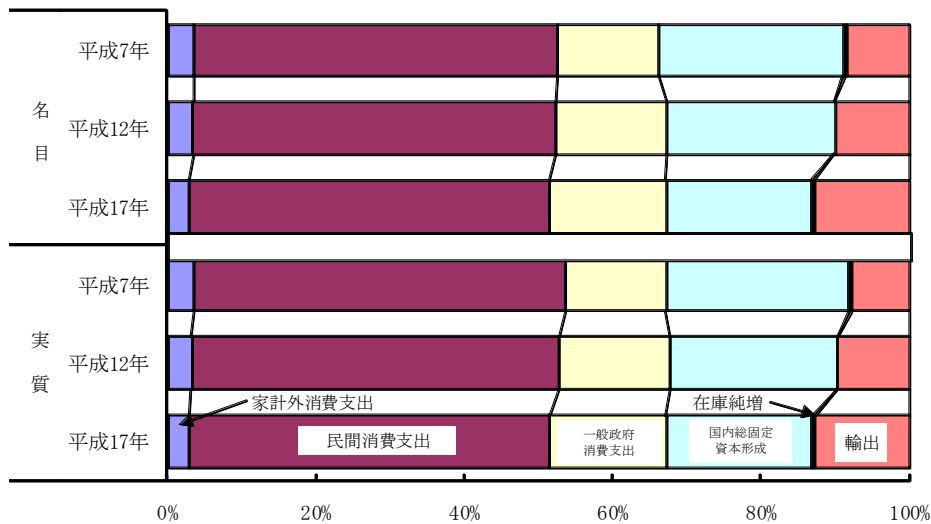
平成7年に比べ構成比が上昇したのは、一般政府消費支出（平成7年の13.6%から2.2ポイント上昇）、輸出（平

成7年の8.5%から4.3ポイント上昇）、反対に低下したのは、民間消費支出（平成7年の49.0%から0.4ポイント低下）、国内総固定資本形成（平成7年の24.9%から5.3ポイント低下）、家計外消費支出（平成7年の3.5%から0.6ポイント低下）となった。

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年～12年	12年～17年	7年～12年	12年～17年	
名目	最終需要計	549,477.9	572,250.5	577,751.7	100.0	100.0	100.0	4.1	1.0		
	家計外消費支出	19,319.1	19,171.2	16,802.7	3.5	3.4	2.9	△ 0.8	△ 12.4	△ 0.03	△ 0.41
	民間消費支出	269,306.3	280,200.1	280,873.8	49.0	49.0	48.6	4.0	0.2	1.98	0.12
	一般政府消費支出	74,931.2	85,967.9	91,038.0	13.6	15.0	15.8	14.7	5.9	2.01	0.89
	国内総固定資本形成	136,840.5	129,187.0	113,209.8	24.9	22.6	19.6	△ 5.6	△ 12.4	△ 1.39	△ 2.79
	在庫純増	2,212.2	240.8	2,069.4	0.4	0.0	0.4	△ 89.1	759.3	△ 0.36	0.32
	輸出	46,868.7	57,483.5	73,758.1	8.5	10.0	12.8	22.6	28.3	1.93	2.84
実質	最終需要計	529,863.6	553,340.5	577,751.7	100.0	100.0	100.0	4.4	4.4		
	家計外消費支出	18,975.9	18,335.1	16,802.7	3.6	3.3	2.9	△ 3.4	△ 8.4	△ 0.12	△ 0.28
	民間消費支出	264,967.7	273,327.5	280,873.8	50.0	49.4	48.6	3.2	2.8	1.58	1.36
	一般政府消費支出	72,504.6	82,557.5	91,038.0	13.7	14.9	15.8	13.9	10.3	1.90	1.53
	国内総固定資本形成	130,285.2	125,116.1	113,209.8	24.6	22.6	19.6	△ 4.0	△ 9.5	△ 0.98	△ 2.15
	在庫純増	2,054.5	213.2	2,069.4	0.4	0.0	0.4	△ 89.6	870.7	△ 0.35	0.34
	輸出	41,075.7	53,791.2	73,758.1	7.8	9.7	12.8	31.0	37.1	2.40	3.61

第1-10表 最終需要の構成と伸び

第1-7図 最終需要の構成



【最終需要について】

家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出で構成される最終需要は、その合計から輸入を排除したものが粗付加価値に一致する。また、最終需要から家計外消費支出及び輸入を排除したものは、国民経済計算における国内総生産（支出側）にほぼ相当する。

10 輸出の産業（商品）別の構成と伸び率

平成17年の輸出の商品別構成をみると、輸送機械が全体の20.8%、次いで一般機械が11.5%、電子部品が8.7%を占め、上位3部門で全体の4割を占めている。

平成7年及び12年の輸出の商品別構成をみると、名目、実質とも、輸送機械及び一般機械の構成割合が高く、平成17年の構成とほとんど変化はない。

次に、輸出の商品別の伸び率を、まずは平成7年から12年を名目でみると、輸出全体では、22.6%増と大幅に増加となった。製造業では、非鉄金属（54.4%増）、電子部品（37.3%増）など大幅な増加となっているものが多くみられた。実質でみると、輸出全体では31.0%増で、製造業では電子部品（89.9%増）、非鉄金属（67.2%増）などが大

幅な増加となった。

また、平成12年から17年の伸び率を名目でみると、輸出全体では28.3%増で、製造業では、情報・通信機器と繊維製品を除き増加となり、特に石油・石炭製品（201.5%増）の増加が極めて大きい。実質でみると、輸出全体では37.1%増で、平成7年から12年の伸び率を上回った。これを製造業でみると、繊維製品を除くすべての商品で増加となった。

更に、輸出の商品別の寄与度は、平成7年から12年では、名目、実質ともに輸送機械と電子部品が高い。12年から17年では、名目では輸送機械と化学製品が高く、実質では、輸送機械と電子部品が高い。

第1-11表 輸出の商品別構成と伸び

	金額 (10億円)					構成比 (%)				
	平成7年		平成12年		平成17年	平成7年		平成12年		平成17年
	名目額	実質額	名目額	実質額		名目額	実質額	名目額	実質額	
合計	46,868.7	41,075.7	57,483.5	53,791.2	73,758.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	39.6	36.8	73.1	66.2	62.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
02 鉱業	17.2	17.0	16.7	19.1	31.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03 飲食料品	179.4	164.3	187.7	175.5	265.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
04 繊維製品	542.8	513.4	586.8	577.4	545.7	1.2	1.2	1.0	1.1	0.7
05 パルプ・紙・木製品	257.5	237.6	302.4	294.9	354.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
06 化学製品	2,875.6	2,658.8	3,539.4	3,529.0	4,850.3	6.1	6.5	6.2	6.6	6.6
07 石油・石炭製品	306.7	551.3	293.5	454.5	884.8	0.7	1.3	0.5	0.8	1.2
08 窯業・土石製品	501.2	438.8	585.1	543.8	748.5	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
09 鉄鋼	1,524.5	1,764.0	1,514.8	2,088.6	2,772.7	3.3	4.3	2.6	3.9	3.8
10 非鉄金属	596.8	704.8	921.2	1,178.5	1,227.4	1.3	1.7	1.6	2.2	1.7
11 金属製品	500.3	535.3	519.9	577.4	642.1	1.1	1.3	0.9	1.1	0.9
12 一般機械	6,175.7	5,886.9	7,506.8	7,221.8	8,460.2	13.2	14.3	13.1	13.4	11.5
13 電気機械	3,741.9	3,210.2	5,023.7	4,477.1	5,521.6	8.0	7.8	8.7	8.3	7.5
14 情報・通信機器	4,675.9	2,389.9	4,678.6	2,750.2	4,139.5	10.0	5.8	8.1	5.1	5.6
15 電子部品	4,565.7	2,121.6	6,270.9	4,029.5	6,380.9	9.7	5.2	10.9	7.5	8.7
16 輸送機械	9,341.4	8,945.9	11,650.0	11,571.2	15,359.2	19.9	21.8	20.3	21.5	20.8
17 精密機械	1,029.4	911.6	1,158.7	1,107.7	1,397.5	2.2	2.2	2.0	2.1	1.9
18 その他の製造工業製品	1,262.4	1,233.1	1,684.6	1,665.1	2,476.6	2.7	3.0	2.9	3.1	3.4
その他	8,734.5	10,969.7	8,754.5	11,463.8	17,637.9	18.6	26.7	15.2	21.3	23.9

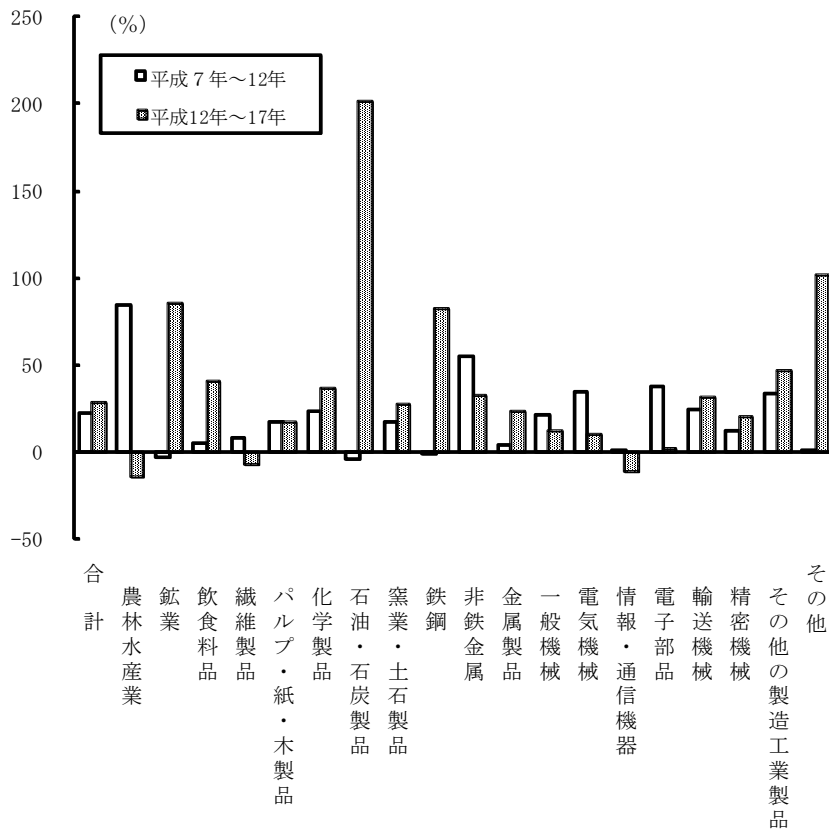
	伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	7年~12年		12年~17年		7年~12年		12年~17年	
	名目額	実質額	名目額	実質額	名目額	実質額	名目額	実質額
合計	22.6	31.0	28.3	37.1				
01 農林水産業	84.4	79.8	△ 14.5	△ 5.6	0.07	0.07	△ 0.02	△ 0.01
02 鉱業	△ 3.0	12.7	86.1	62.6	0.00	0.01	0.03	0.02
03 飲食料品	4.6	6.8	41.2	51.0	0.02	0.03	0.13	0.17
04 繊維製品	8.1	12.5	△ 7.0	△ 5.5	0.09	0.16	△ 0.07	△ 0.06
05 パルプ・紙・木製品	17.4	24.1	17.3	20.3	0.10	0.14	0.09	0.11
06 化学製品	23.1	32.7	37.0	37.4	1.42	2.12	2.28	2.46
07 石油・石炭製品	△ 4.3	△ 17.6	201.5	94.7	△ 0.03	△ 0.24	1.03	0.80
08 窯業・土石製品	16.8	23.9	27.9	37.6	0.18	0.26	0.28	0.38
09 鉄鋼	△ 0.6	18.4	83.0	32.8	△ 0.02	0.79	2.19	1.27
10 非鉄金属	54.4	67.2	33.2	4.2	0.69	1.15	0.53	0.09
11 金属製品	3.9	7.9	23.5	11.2	0.04	0.10	0.21	0.12
12 一般機械	21.6	22.7	12.7	17.1	2.84	3.25	1.66	2.30
13 電気機械	34.3	39.5	9.9	23.3	2.73	3.08	0.87	1.94
14 情報・通信機器	0.1	15.1	△ 11.5	50.5	0.01	0.88	△ 0.94	2.58
15 電子部品	37.3	89.9	1.8	58.4	3.64	4.64	0.19	4.37
16 輸送機械	24.7	29.3	31.8	32.7	4.93	6.39	6.45	7.04
17 精密機械	12.6	21.5	20.6	26.2	0.28	0.48	0.42	0.54
18 その他の製造工業製品	33.4	35.0	47.0	48.7	0.90	1.05	1.38	1.51
その他	0.2	4.5	101.5	53.9	0.04	1.20	15.45	11.48

(注) 1 34部門表による。

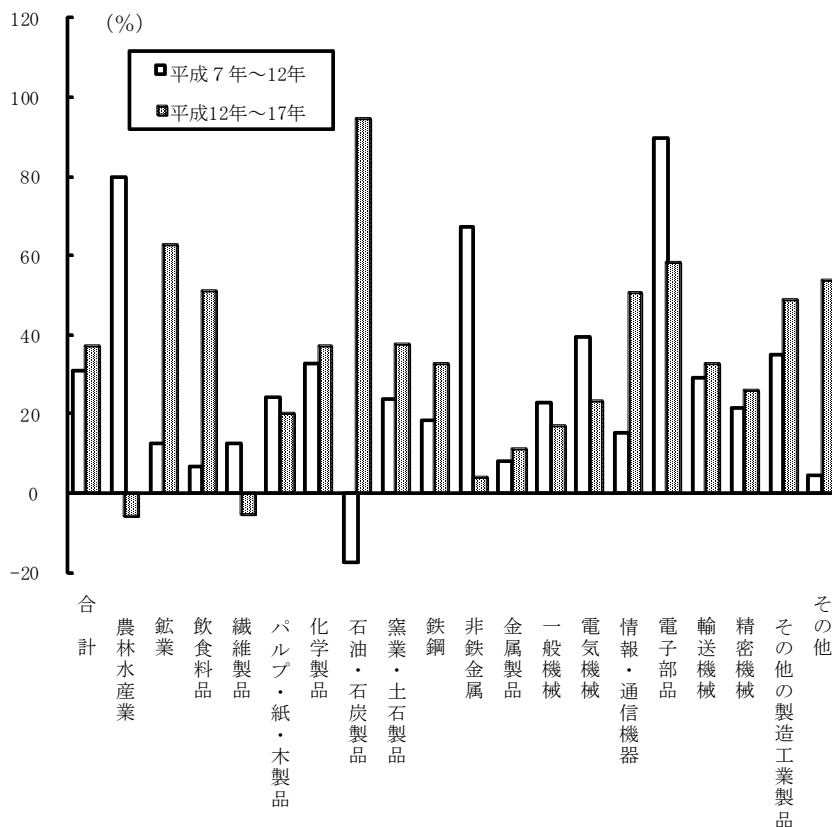
2 「その他」は19~34の合計である。

第1-8図 輸出の商品別伸び

(名目)



(実質)

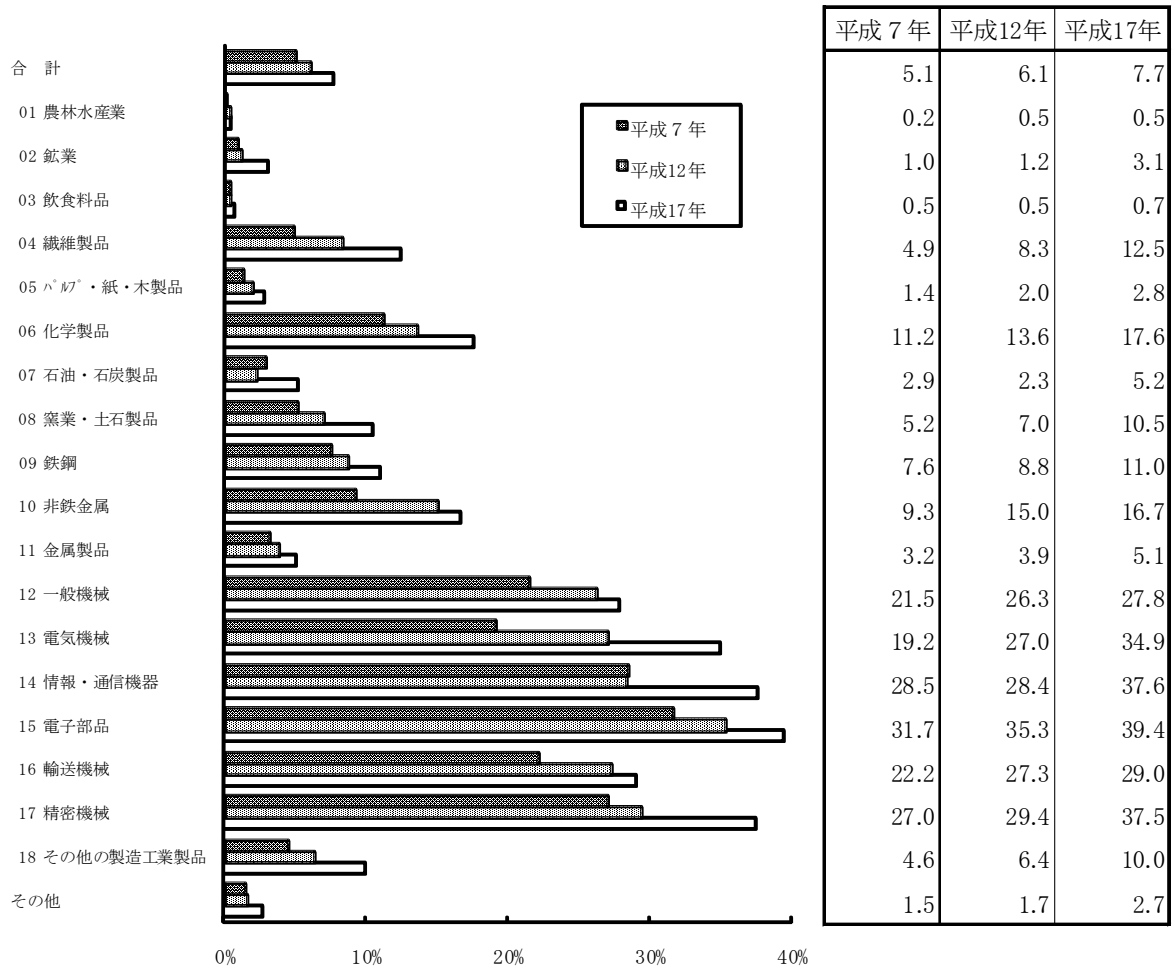


11 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

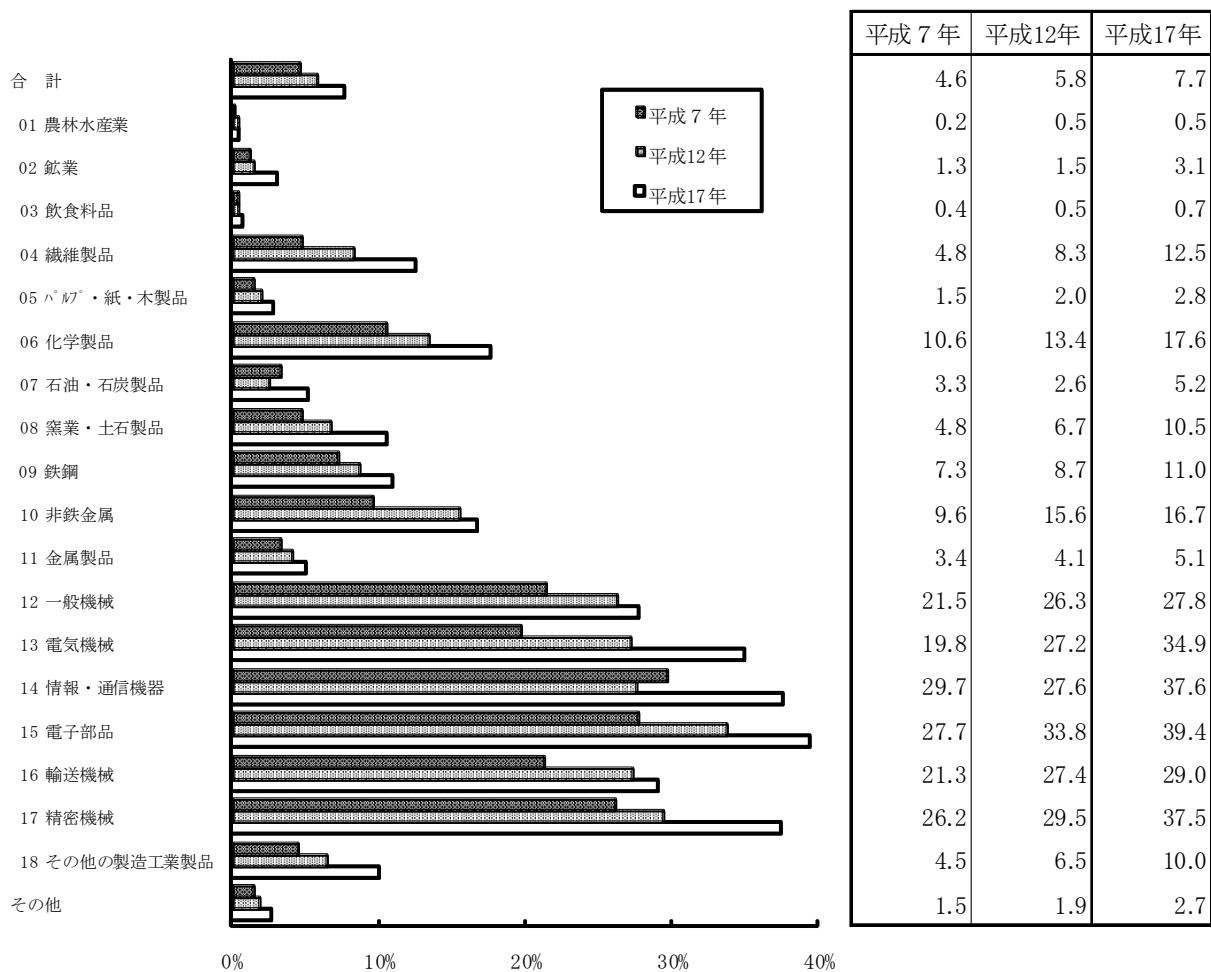
平成 17 年の商品別の国内生産額に占める輸出割合をみると電子部品が 39.4%と最も高く、次いで情報・通信機器が 37.6%、精密機械が 37.5%、電気機械が 34.9%となっており、機械部門で高い。

次に、平成 7 年及び 12 年と比べると、名目、実質ともほぼ同様の動きとなっており、とりわけ電気機械、情報・通信機器及び精密機械は、平成 7 年以降の輸出割合が大幅に拡大した。

第 1-9 図 商品別の国内生産額に占める輸出割合(名目)



第1-10図 商品別の国内生産額に占める輸出割合（実質）



12 輸入の産業（商品）別の構成と伸び率

総供給の一部を構成する輸入額についてみると、名目では平成7年の43兆6959億円から、平成12年には54兆1612億円、平成17年には72兆4831億円に増加した。伸び率は、平成7年から12年では24.0%増、平成12年から17年は33.8%増となった。これを実質でみると、平成7年は57兆2512億円、平成12年は62兆8398億円、平成17年には72兆4831億円に増加となった。伸び率は、平成7年から12年では9.8%増、平成12年から17年は15.3%増といずれも増加となった。

このように輸入額については名目の動きと実質の動きの乖離が大きくなっているが、これは原油価格の高騰による鉱業の大幅な増加と、その影響による石油・石炭製品及び化学製品等の価格上昇に因るところが大きいと考えられる。

輸入の商品別の構成比をみると、名目では、鉱業（平成7年が13.4%、平成12年が16.0%、平成17年が21.2%）、石油・石炭製品（平成7年が2.6%、平成12年が3.4%、平成17年が3.8%）、一般機械（平成7年が2.6%、平成12年が3.6%、平成17年が3.8%）などが拡大傾向にあり、飲食料品（平成7年が11.0%、平成12年が9.2%、平成17年が7.8%）、農林水産業（平成7年が5.4%、平成12年が3.9%、平成17年が3.1%）などが縮小傾向にある。実質では、情報・通信機器（平成7年が2.2%、平成12年が3.7%、平成17年が6.0%）、電子部品（平成7年が1.5%、平成12年が3.0%、平成17年が5.3%）、一般機械（平成7年が2.0%、平成12年が3.0%、平成17年が3.8%）などが拡大傾向にあり、鉱業（平成7年が26.6%、平成12年が23.9%、平成17年が21.2%）、飲食料品（平成7年が10.3%、平成12年が9.6%、平成17年が7.8%）、石油・石炭製品（平成7年が5.5%、平成12年が4.9%、平成17年が3.8%）などが縮小傾向にある。

輸入の商品別の伸び率をみると、名目では、電子部品、鉱業、石油・石炭製品などが、平成7年から12年、12年から17年ともに大幅な増加となっているのははじめ、ほとんどの部門において、増加傾向となっている。実質では、鉱業、石油・石炭製品は原油価格の高騰の影響が取り除かれることにより、伸び率が大きく縮小するか減少となっているが、電子部品、情報・通信機器をはじめとする機械部門においては、大幅な増が傾向となっている。

輸入の商品別の寄与度をみると、名目では平成7年から12年では鉱業、情報・通信機器と電子部品が高く、平成12年から17年では鉱業、化学製品と輸送機械が高い。実質では平成7年から12年、12年から17年ともに情報・通信機器と電子部品が高い。

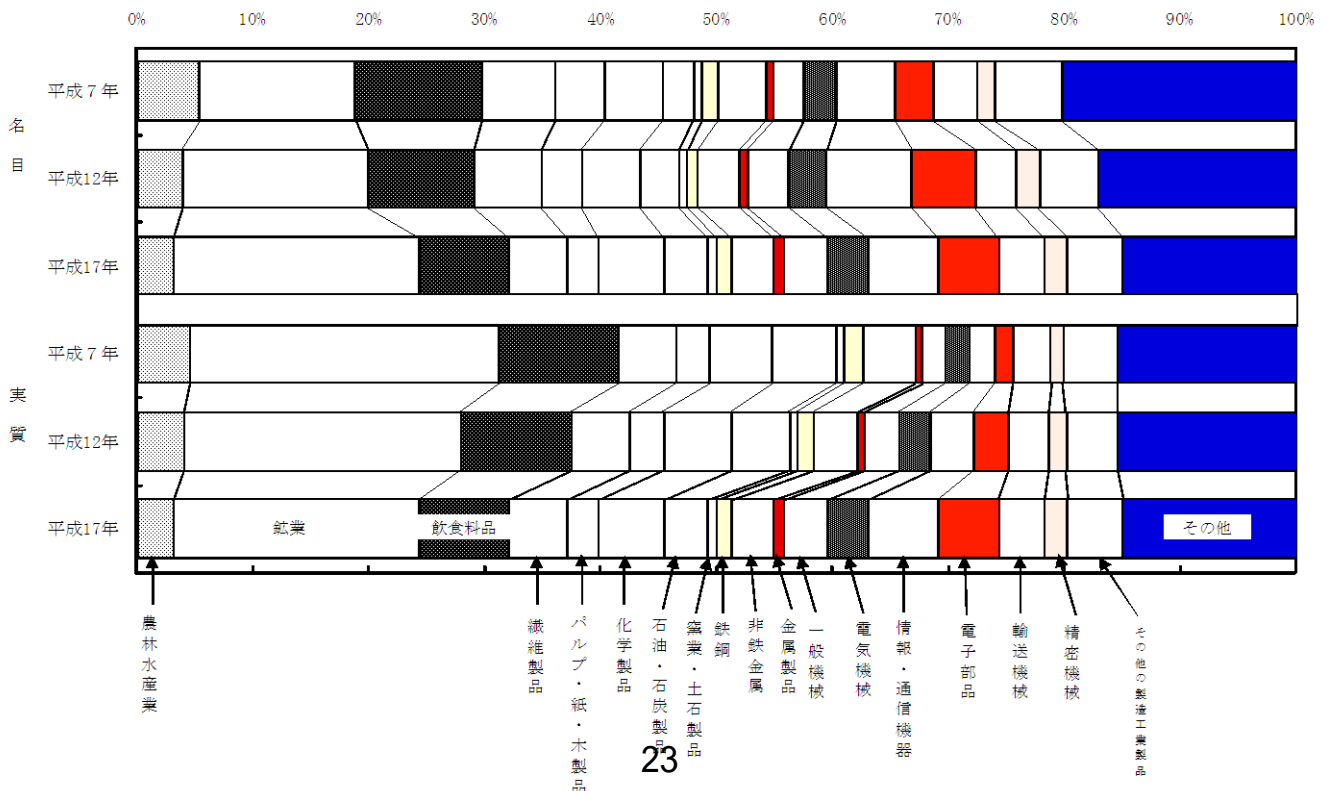
第1-12表 輸入の商品別構成及び伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7年~12年	12年~17年	7年~12年	12年~17年
合計	43,695.9	54,161.2	72,483.1	100.0	100.0	100.0	24.0	33.8		
01 農林水産業	2,359.1	2,107.1	2,241.8	5.4	3.9	3.1	△ 10.7	6.4	△ 0.58	0.25
02 鉱業	5,841.2	8,684.3	15,360.2	13.4	16.0	21.2	48.7	76.9	6.51	12.33
03 飲食料品	4,795.0	4,970.1	5,667.3	11.0	9.2	7.8	3.7	14.0	0.40	1.29
04 繊維製品	2,742.4	3,118.0	3,598.6	6.3	5.8	5.0	13.7	15.4	0.86	0.89
05 パルプ・紙・木製品	1,849.2	1,876.1	2,037.4	4.2	3.5	2.8	1.5	8.6	0.06	0.30
06 化学製品	2,238.4	2,703.4	4,035.0	5.1	5.0	5.6	20.8	49.3	1.06	2.46
07 石油・石炭製品	1,139.1	1,854.8	2,738.6	2.6	3.4	3.8	62.8	47.7	1.64	1.63
08 窯業・土石製品	315.9	397.2	532.6	0.7	0.7	0.7	25.7	34.1	0.19	0.25
09 鉄鋼	598.6	476.3	949.5	1.4	0.9	1.3	△ 20.4	99.4	△ 0.28	0.87
10 非鉄金属	1,798.2	1,971.4	2,607.0	4.1	3.6	3.6	9.6	32.2	0.40	1.17
11 金属製品	309.3	364.6	665.6	0.7	0.7	0.9	17.9	82.6	0.13	0.56
12 一般機械	1,115.1	1,945.6	2,783.0	2.6	3.6	3.8	74.5	43.0	1.90	1.55
13 電気機械	1,211.1	1,758.7	2,565.1	2.8	3.2	3.5	45.2	45.9	1.25	1.49
14 情報・通信機器	2,228.5	4,027.2	4,313.8	5.1	7.4	6.0	80.7	7.1	4.12	0.53
15 電子部品	1,427.9	2,988.7	3,808.3	3.3	5.5	5.3	109.3	27.4	3.57	1.51
16 輸送機械	1,682.1	1,878.4	2,804.7	3.8	3.5	3.9	11.7	49.3	0.45	1.71
17 精密機械	668.0	1,062.9	1,484.4	1.5	2.0	2.0	59.1	39.7	0.90	0.78
18 その他の製造工業製品	2,542.8	2,737.9	3,444.4	5.8	5.1	4.8	7.7	25.8	0.45	1.30
その他	8,833.8	9,238.6	10,845.8	20.2	17.1	15.0	4.6	17.4	0.93	2.97
合計	57,251.2	62,839.8	72,483.1	100.0	100.0	100.0	9.8	15.3		
01 農林水産業	2,619.2	2,521.8	2,241.8	4.6	4.0	3.1	△ 3.7	△ 11.1	△ 0.17	△ 0.45
02 鉱業	15,239.5	15,048.8	15,360.2	26.6	23.9	21.2	△ 1.3	2.1	△ 0.33	0.50
03 飲食料品	5,881.2	6,047.4	5,667.3	10.3	9.6	7.8	2.8	△ 6.3	0.29	△ 0.60
04 繊維製品	2,853.6	3,133.4	3,598.6	5.0	5.0	5.0	9.8	14.8	0.49	0.74
05 パルプ・紙・木製品	1,678.7	1,852.9	2,037.4	2.9	2.9	2.8	10.4	10.0	0.30	0.29
06 化学製品	3,098.4	3,717.7	4,035.0	5.4	5.9	5.6	20.0	8.5	1.08	0.50
07 石油・石炭製品	3,151.7	3,083.7	2,738.6	5.5	4.9	3.8	△ 2.2	△ 11.2	△ 0.12	△ 0.55
08 窯業・土石製品	325.3	418.2	532.6	0.6	0.7	0.7	28.5	27.4	0.16	0.18
09 鉄鋼	996.3	859.0	949.5	1.7	1.4	1.3	△ 13.8	10.5	△ 0.24	0.14
10 非鉄金属製品	2,581.3	2,378.5	2,607.0	4.5	3.8	3.6	△ 7.9	9.6	△ 0.35	0.36
11 金属製品	326.4	396.7	665.6	0.6	0.6	0.9	21.5	67.8	0.12	0.43
12 一般機械	1,136.5	1,893.2	2,783.0	2.0	3.0	3.8	66.6	47.0	1.32	1.42
13 電気機械	1,180.4	1,670.8	2,565.1	2.1	2.7	3.5	41.5	53.5	0.86	1.42
14 情報・通信機器	1,244.1	2,318.3	4,313.8	2.2	3.7	6.0	86.3	86.1	1.88	3.18
15 電子部品	857.0	1,895.9	3,808.3	1.5	3.0	5.3	121.2	100.9	1.81	3.04
16 輸送機械	1,900.5	2,130.2	2,804.7	3.3	3.4	3.9	12.1	31.7	0.40	1.07
17 精密機械	653.0	1,014.8	1,484.4	1.1	1.6	2.0	55.4	46.3	0.63	0.75
18 その他の製造工業製品	2,686.5	2,782.7	3,444.4	4.7	4.4	4.8	3.6	23.8	0.17	1.05
その他	8,841.5	9,676.0	10,845.8	15.4	15.4	15.0	9.4	12.1	1.46	1.86

(注) 1 34部門表による。

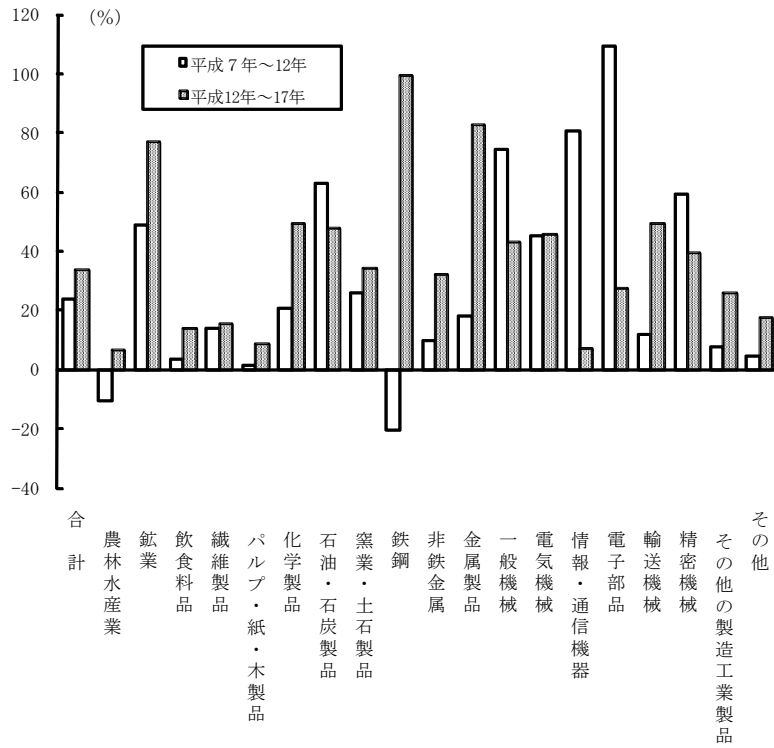
2 「その他」は19~34の合計である。

第1-11図 輸入の商品別構成比

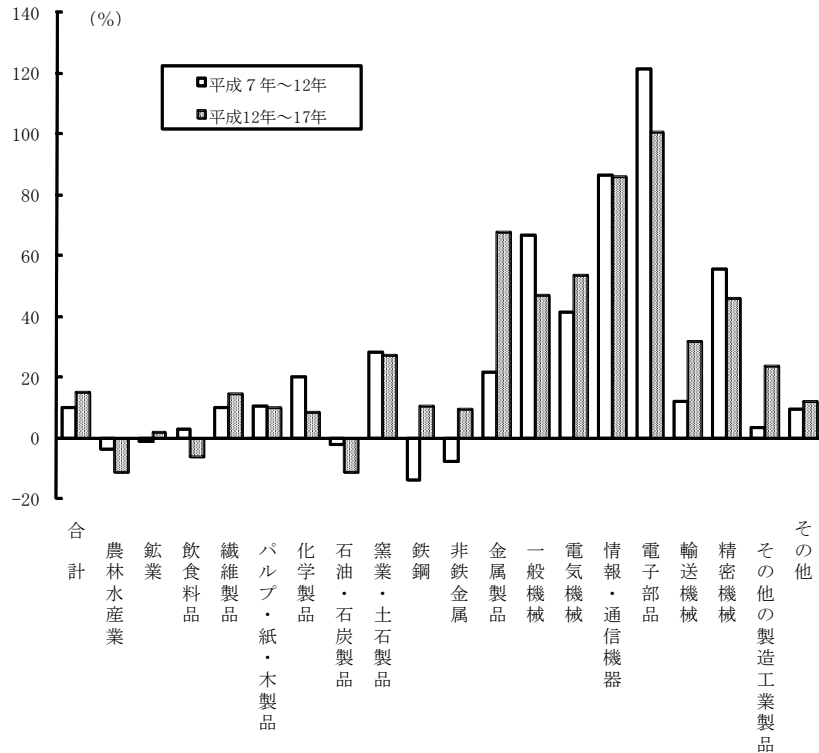


第 1 - 12 図 輸入の商品別伸び

(名目)



(実質)



13 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

国内需要に占める輸入の割合をみると、名目では平成7年は4.7%、平成12年は5.7%、平成17年は7.5%となった。一方、実質では平成7年は6.3%、平成12年は6.7%、平成17年は7.5%と名目、実質ともに拡大傾向にある。

内訳をみると、鉱業が名目、実質ともに国内需要に占める割合が最も高く、次いで繊維製品、精密機械、情報・通信機器及び非鉄金属が高い割合を示している。

中でも、精密機械、電子部品、繊維製品、情報・通信機器、電気機械等の輸入割合が拡大した。

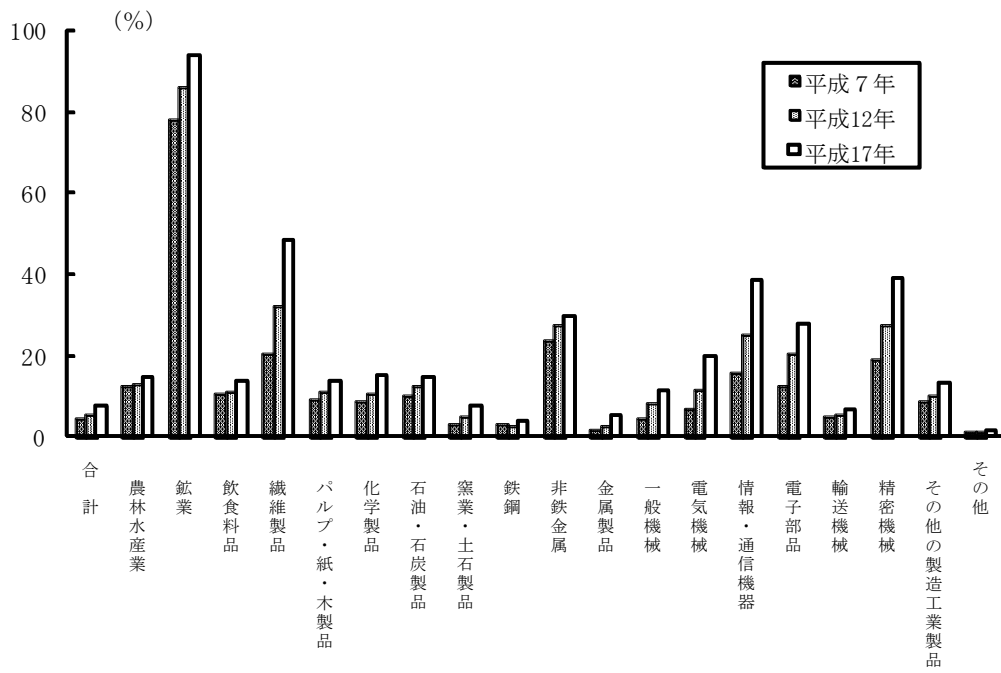
第1-13表 商品別の国内需要に占める輸入割合

	名目			実質		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
合 計	4.7	5.7	7.5	6.3	6.7	7.5
01 農林水産業	12.7	12.9	14.6	15.1	15.4	14.6
02 鉱業	78.1	86.4	94.0	92.3	92.2	94.0
03 飲食料品	10.9	11.4	13.7	13.8	13.9	13.7
04 繊維製品	20.5	32.4	48.4	21.8	32.9	48.4
05 パルプ・紙・木製品	9.5	11.4	14.0	9.6	11.4	14.0
06 化学製品	8.9	10.7	15.1	12.1	14.0	15.1
07 石油・石炭製品	10.1	12.8	14.6	16.2	15.5	14.6
08 窯業・土石製品	3.3	4.9	7.7	3.6	5.2	7.7
09 鉄鋼	3.1	3.0	4.0	4.3	3.8	4.0
10 非鉄金属	23.7	27.4	29.9	28.0	27.1	29.9
11 金属製品	2.0	2.7	5.3	2.1	2.9	5.3
12 一般機械	4.7	8.5	11.3	5.0	8.5	11.3
13 電気機械	7.1	11.5	19.9	8.3	12.2	19.9
14 情報・通信機器	16.0	25.4	38.6	18.0	24.3	38.6
15 電子部品	12.7	20.6	27.9	13.4	19.4	27.9
16 輸送機械	4.9	5.7	6.9	5.4	6.5	6.9
17 精密機械	19.4	27.7	39.0	20.3	27.7	39.0
18 その他の製造工業製品	8.9	10.1	13.4	9.3	10.4	13.4
その他	1.5	1.5	1.7	1.5	1.6	1.7

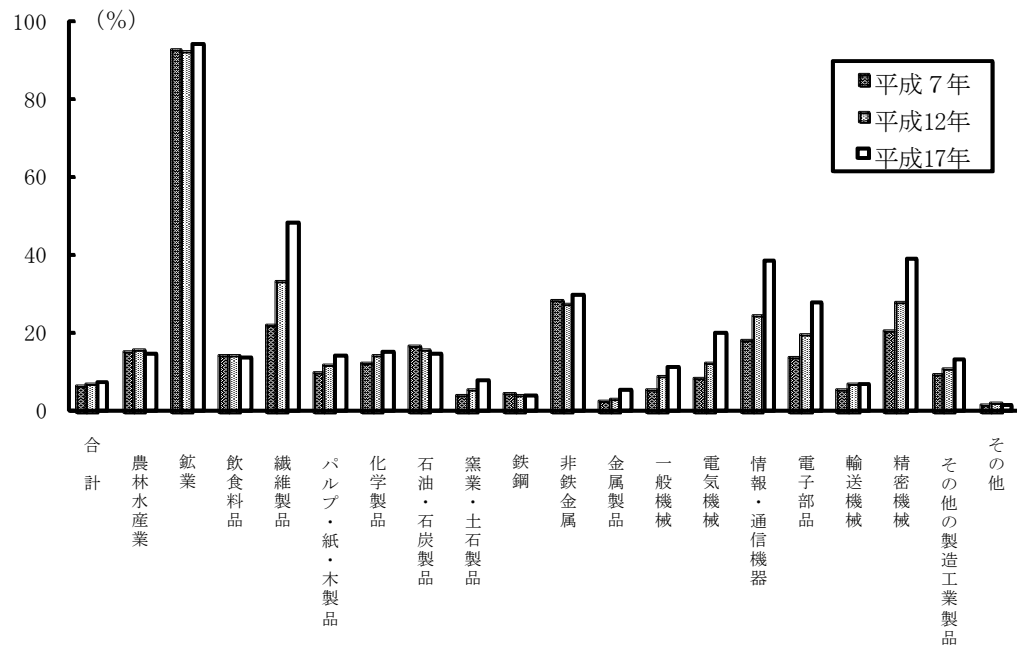
(注) 1 34部門表による。

2 「その他」は19~34の合計である。

第1-13図 国内需要に占める輸入割合（名目）



第1-14図 国内需要に占める輸入割合（実質）



14 インフレーター動向

接続産業連関表では、平成 17 年価格を 1 とするインフレーターを行部門ごとに作成し、作成されたインフレーターに平成 7 年及び 12 年表の取引額を乗じて実質額を求めている。ある時点のインフレーター値が 1 を上回っていれば、その時点から平成 17 年までに当該部門が産出する商品の価格が上昇していることを示す等、インフレーター値を比較することによって、価格変動を総合的にとらえることができる。

インフレーターを国内生産品と輸入品に分けてみると、国内生産品インフレーターは、平成 7 年が 0.9562、平成 12 年が 0.9736 であり、平成 7 年から 17 年にかけての国内生産品の価格低下を表している。一方、輸入品インフレーターは平成 7 年が 1.3102、平成 12 年が 1.1602 となっており、平成 7 年から 17 年にかけて輸入価格が上昇したことを表している。

(この間における為替変動 平均為替レート平成 7 年 94.10 円/ドル、平成 12 年 107.83 円/ドル、平成 17 年 110.21 円/ドル)

インフレーターを産業別にみると、国内生産品のインフレーターは、製造業が、平成 7 年が 0.9525、平成 12 年が 0.9833 と平成 17 年を下回り、製造業全体として、平成 7 年以降価格低下を示したのをはじめ、サービス、情報通信、商業、農林水産業等においても価格が低下している。

また、輸入品のインフレーターは、鉱業のインフレーターが、平成 7 年 2.6089、平成 12 年が 1.7329 と平成 17 年を大きく上回り、平成 7 年以降大幅な価格上昇を示しているが、これは、平成 16 年以降の原油価格の上昇によると考えられる。製造業のインフレーターは、平成 7 年 1.1459、平成 12 年 1.0428 と価格上昇を示しているが、これは、素材価格の上昇によると考えられる。

さらに、製造業を部門別にみると、国内生産品では、電子部品、輸送機械、情報・通信機器等において、値下がりが大きくなっており、一方、輸入品では鉄鋼、石油・石炭製品、化学製品、非鉄金属等の値上がりが大きかった。

第 1-14 表 13 部門インフレーター (国内生産品)

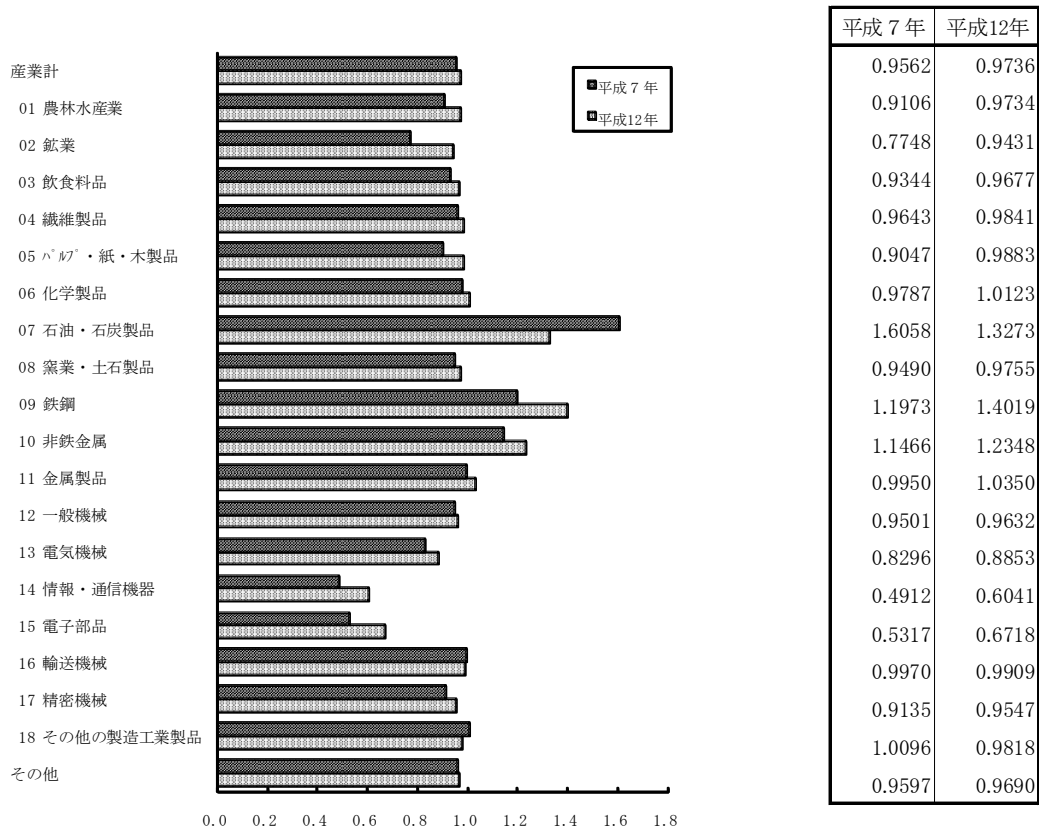
	平成 7 年	平成 12 年
農林水産業	0.9106	0.9734
鉱業	0.7748	0.9431
製造業	0.9525	0.9833
建設	0.9971	1.0147
電力・ガス・水道	0.8976	1.0281
商業	0.9763	0.9749
金融・保険	0.8931	0.9345
不動産	1.0032	0.9839
運輸	0.8942	1.0014
情報通信	0.9078	0.9187
公務	0.9416	0.9510
サービス	0.9659	0.9504
分類不明	0.9562	0.9736
内生部門計	0.9562	0.9736

(注) 34 部門の金額を 13 部門に組替え、それぞれの年次の実質の金額を名目の金額を除いて作成した。
なお、13 部門に組替えた場合、事務用品は製造業の中に含まれる。

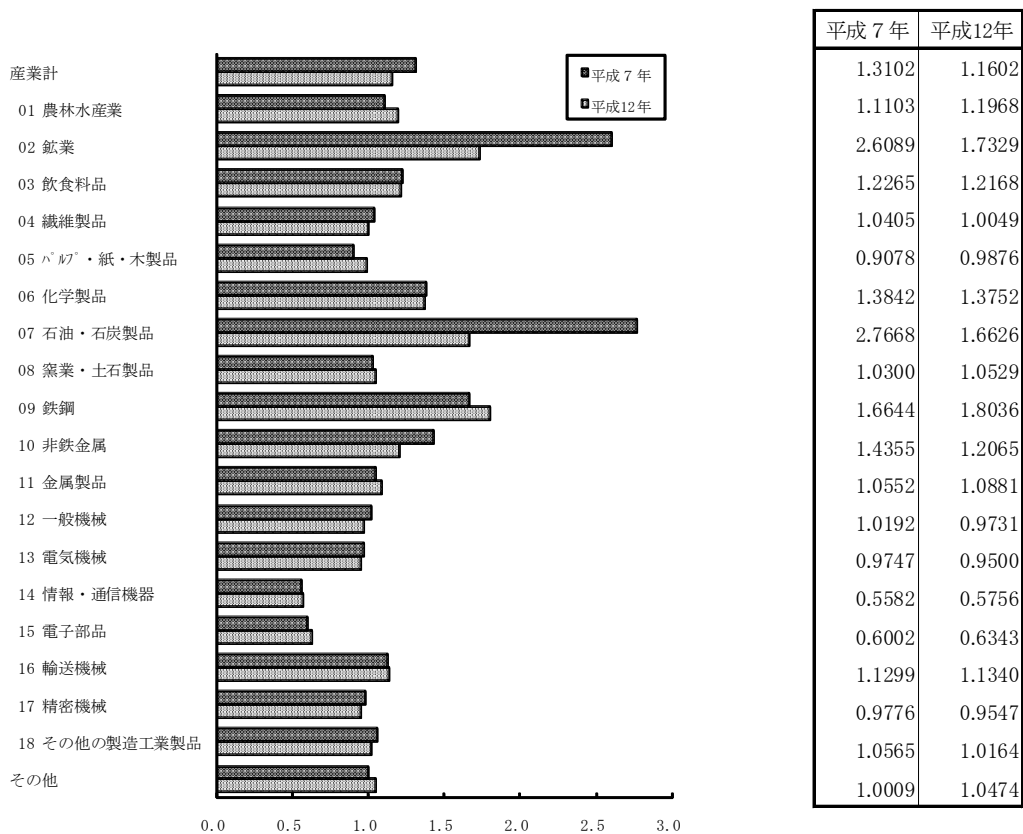
第 1-15 表 13 部門インフレーター (輸入品)

	平成 7 年	平成 12 年
農林水産業	1.1103	1.1968
鉱業	2.6089	1.7329
製造業	1.1459	1.0428
建設	-	-
電力・ガス・水道	1.0026	0.9895
商業	1.2563	1.1792
金融・保険	0.9814	0.9772
不動産	1.0145	0.9971
運輸	0.9879	1.1662
情報通信	0.9147	0.9517
公務	-	-
サービス	0.9642	0.9619
分類不明	1.3444	1.1604
内生部門計	1.3102	1.1602

第1-15図 インフレーターの動向（国内生産品）



第1-16図 インフレーターの動向（輸入品）



15 生産波及の大きさ

生産波及の大きさを全産業平均値でみると、名目では平成7年が1.8622、平成12年が1.8558、平成17年が1.9097となり、また実質では平成7年が1.9177、平成12年が1.9022、平成17年が1.9097となった。

生産波及以降の分析については、価格の変動を取り除いた実質値で3時点の変化をみていくこととする。

平成17年の生産波及の大きさを産業別にみると、輸送機械(2.8033)、鉄鋼(2.6340)、化学製品(2.2066)、情報・通信機器(2.2037)、一般機械(2.1945)、電子部品(2.1556)

等が大きく、反対に、石油・石炭製品(1.2089)、不動産(1.2482)、教育・研究(1.4241)等が小さい。これを平成7年及び12年と比べると、主に情報・通信機器、電子部品、電気機械、飲食料品など9部門で低下傾向、一方、鉄鋼、教育・研究、金融・保険、商業など9部門で上昇傾向となった。

第1-16表 生産波及の大きさ(逆行列係数表の列和)

産業(34部門)	名目			実質		ポイント差(実質)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	12年-7年	17年-12年
全産業平均	1.8622	1.8558	1.9097	1.9177	1.9022	△ 0.0155	0.0075
01 農林水産業	1.6873	1.7175	1.7632	1.8209	1.7894	△ 0.0316	△ 0.0262
02 鉱業	1.7311	1.8055	1.8759	1.9336	1.8431	△ 0.0905	0.0328
03 飲食料品	2.0312	1.9739	1.9962	2.0623	2.0066	△ 0.0557	△ 0.0105
04 繊維製品	2.0142	1.9549	1.9235	1.9743	1.9806	0.0063	△ 0.0572
05 パルプ・紙・木製品	2.1236	2.0826	2.1072	2.1284	2.1162	△ 0.0122	△ 0.0090
06 化学製品	2.1245	2.1845	2.2066	2.3055	2.3522	0.0468	△ 0.1457
07 石油・石炭製品	1.3576	1.3111	1.2089	1.2473	1.2599	0.0126	△ 0.0510
08 窯業・土石製品	1.8286	1.8086	1.8116	1.8122	1.8406	0.0284	△ 0.0290
09 鉄鋼	2.4980	2.4971	2.6340	2.4864	2.4951	0.0086	0.1389
10 非鉄金属	1.9962	1.9057	1.9501	2.0032	1.8727	△ 0.1306	0.0774
11 金属製品	2.0701	2.0094	2.1157	2.1185	2.1218	0.0033	△ 0.0061
12 一般機械	2.1644	2.1180	2.1945	2.1964	2.1878	△ 0.0086	0.0067
13 電気機械	2.1166	2.0891	2.1326	2.2487	2.2080	△ 0.0407	△ 0.0754
14 情報・通信機器	2.2393	2.2107	2.2037	3.0468	2.7539	△ 0.2930	△ 0.5501
15 電子部品	1.9663	1.9710	2.1556	2.6526	2.3928	△ 0.2598	△ 0.2371
16 輸送機械	2.6806	2.6601	2.8033	2.6524	2.6350	△ 0.0174	0.1683
17 精密機械	1.9886	1.9209	1.9717	1.9927	1.9283	△ 0.0643	0.0434
18 その他の製造工業製品	2.0197	2.0294	2.0326	1.9633	2.0661	0.1028	△ 0.0335
19 建設	1.9314	1.8911	1.9177	1.8874	1.8957	0.0082	0.0221
20 電力・ガス・熱供給	1.5886	1.5838	1.6233	1.6686	1.5592	△ 0.1094	0.0641
21 水道・廃棄物処理	1.6037	1.6047	1.6431	1.5602	1.5980	0.0378	0.0451
22 商業	1.4519	1.4602	1.5010	1.4165	1.4458	0.0293	0.0552
23 金融・保険	1.4989	1.5173	1.5929	1.5018	1.5184	0.0167	0.0745
24 不動産	1.2099	1.2326	1.2482	1.1854	1.2259	0.0405	0.0223
25 運輸	1.6087	1.6263	1.6335	1.6604	1.6182	△ 0.0421	0.0153
26 情報通信	1.6239	1.6753	1.6797	1.6340	1.6845	0.0505	△ 0.0048
27 公務	1.4373	1.4567	1.4493	1.4849	1.4522	△ 0.0327	△ 0.0029
28 教育・研究	1.3514	1.3480	1.4241	1.3273	1.3436	0.0163	0.0806
29 医療・保健・社会保障・介護	1.7224	1.6817	1.6726	1.6951	1.6861	△ 0.0089	△ 0.0135
30 その他の公共サービス	1.5587	1.5706	1.5809	1.5438	1.5787	0.0350	0.0022
31 対事業所サービス	1.7213	1.7045	1.7017	1.7511	1.7603	0.0093	△ 0.0586
32 対個人サービス	1.6949	1.6931	1.6815	1.6523	1.6838	0.0315	△ 0.0023
33 事務用品	2.7920	2.7218	2.7003	2.7876	2.7382	△ 0.0494	△ 0.0379
34 分類不明	1.8816	2.0803	2.7940	1.8016	2.0366	0.2351	0.7574

【生産波及について】

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数のタテ方向の合計値(列和)は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

一般に、中間投入率が高く粗付加価値率の低い製造業の生産波及が高く、粗付加価値率の高い第3次産業の生産波及は低くなっている。これは中間投入に占めるサービスの投入割合が高まっていることや国内需要に占める輸入品比率が高まっていること等が要因と考えられる。

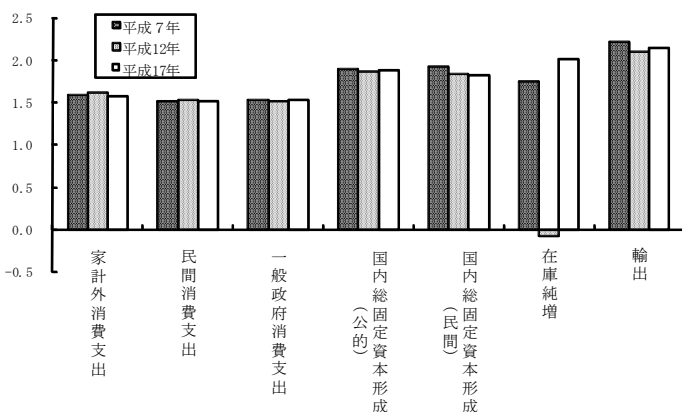
16 最終需要と生産誘発額

最終需要項目別に生産誘発依存度をみると、平成17年の国内生産額の44.2%は民間消費支出によって、21.6%は国内総固定資本形成によって、16.5%は輸出によってそれぞれ誘発された。これを平成7年及び12年と比較すると、輸出や一般政府消費支出の依存が高まる一方、資本形成への依存が低くなった。

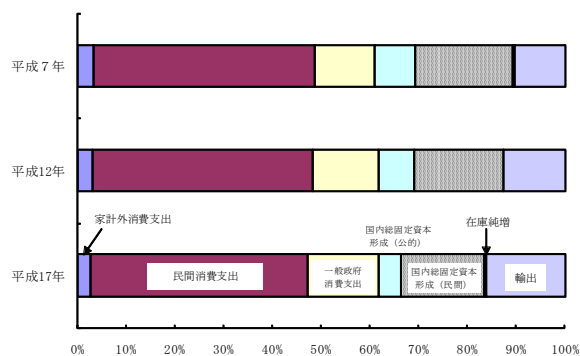
また、生産誘発係数をみると、輸出が2.1481倍と最も高

く、次いで国内総固定資本形成(公的)が1.8822倍、同(民間)が1.8229倍の順となった。これを平成7年及び12年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成7年が1.6720倍、平成12年が1.6661倍、平成17年が1.6644倍と低下傾向となった。さらに項目別にみると、一般政府消費支出は大きくなったが、国内総固定資本形成(民間)、輸出などでは生産誘発係数が小さくなった。

第1-17図 最終需要項目別生産誘発係数(実質)



第1-18図 最終需要項目別生産誘発依存度(実質)



第1-17表 最終需要項目別生産誘発額、同誘発係数、同誘発依存度

名目	生産誘発額 (10億円)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
合計	926,532.4	946,954.9	961,620.0	1.6862	1.6548	1.6644	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	31,358.6	30,993.2	26,485.8	1.6232	1.6167	1.5763	3.4	3.3	2.8
民間消費支出	415,787.4	426,471.5	425,246.9	1.5439	1.5220	1.5140	44.9	45.0	44.2
一般政府消費支出	113,842.2	130,648.7	139,486.1	1.5193	1.5197	1.5322	12.3	13.8	14.5
国内総固定資本形成(公的)	75,772.0	66,474.3	44,688.7	1.9162	1.8607	1.8822	8.2	7.0	4.6
国内総固定資本形成(民間)	186,436.6	171,497.3	163,091.7	1.9161	1.8349	1.8229	20.1	18.1	17.0
在庫純増	3,818.7	△ 19.3	4,181.2	1.7262	△ 0.0801	2.0204	0.4	0.0	0.4
輸出	99,516.8	120,889.2	158,439.6	2.1233	2.1030	2.1481	10.7	12.8	16.5
実質	885,921.8	921,935.6	961,620.0	1.6720	1.6661	1.6644	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	30,184.6	29,759.1	26,485.8	1.5907	1.6231	1.5763	3.4	3.2	2.8
民間消費支出	401,139.6	413,909.1	425,246.9	1.5139	1.5143	1.5140	45.3	44.9	44.2
一般政府消費支出	110,380.2	125,399.6	139,486.1	1.5224	1.5189	1.5322	12.5	13.6	14.5
国内総固定資本形成(公的)	72,949.1	66,484.9	44,688.7	1.8885	1.8835	1.8822	8.2	7.2	4.6
国内総固定資本形成(民間)	176,442.9	168,840.2	163,091.7	1.9250	1.8798	1.8229	19.9	18.3	17.0
在庫純増	3,588.7	△ 36.4	4,181.2	1.7468	△ 0.1707	2.0204	0.4	0.0	0.4
輸出	91,236.7	117,579.1	158,439.6	2.2212	2.1858	2.1481	10.3	12.8	16.5

(注) 34部門表による。

【最終需要と生産誘発について】

生産波及効果は、ある産業に対して最終需要が発生した場合に、国内生産額がどれだけ増加するかを示すものであるが、これに対して、「生産誘発」は消費や投資などの最終需要の各構成項目が、現在の需要構成のもとで一定額増加した場合に、経済全体として、国内生産額がどれだけ増加するかを示すものである。

産業連関表では、国内生産は最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。このような関係を最終需要の項目別に分析したものが「生産誘発額」、「生産誘発係数」及び「生産誘発依存度」である。

「生産誘発額」は、最終需要の各項目によって誘発された国内生産額である。

「生産誘発係数」は、ある最終需要項目が1単位増加した場合に、それによって国内生産がどれだけ誘発されるかを示したものである。「生産誘発係数」が大きいほど生産波及効果が高いということになる。

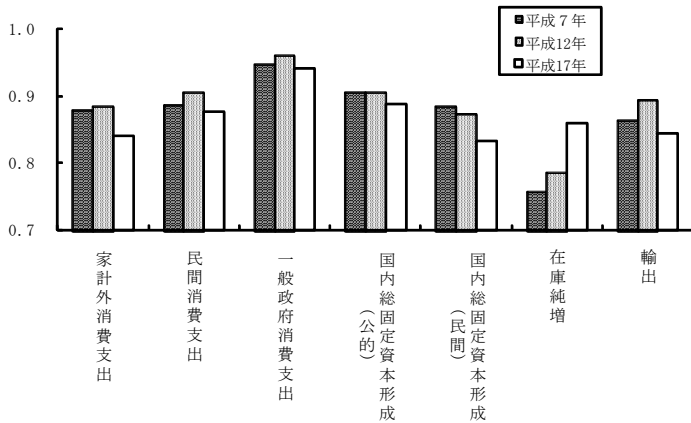
「生産誘発依存度」は、生産誘発額の最終需要項目別構成割合である。

17 最終需要と粗付加価値誘発額

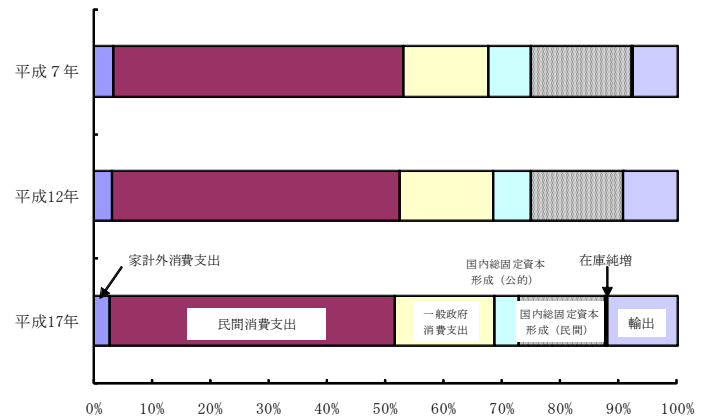
最終需要項目別に粗付加価値誘発依存度をみると、平成17年の粗付加価値の48.7%とほぼ半分が民間消費支出によって、次いで16.9%が一般政府消費支出によって、14.7%が国内総固定資本形成（民間）によって誘発された。

また、粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出が0.9403倍と最も大きく、次いで国内総固定資本形成（公的）が0.8872倍と大きい。これを平成7年及び12年の実質と比較すると、在庫純増を除くすべての項目で低下となった。

第1-19図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（実質）



第1-20図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（実質）



第1-18表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発係数、同誘発依存度

名目	合計	粗付加価値誘発額（10億円）			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度（%）		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
合計	505,782.0	518,089.3	505,268.6	0.9205	0.9054	0.8745	100.0	100.0	100.0	
家計外消費支出	17,399.8	16,924.1	14,133.0	0.9007	0.8828	0.8411	3.4	3.3	2.8	
民間消費支出	246,676.0	253,318.7	245,962.8	0.9160	0.9041	0.8757	48.8	48.9	48.7	
一般政府消費支出	72,395.3	82,516.1	85,604.0	0.9662	0.9598	0.9403	14.3	15.9	16.9	
国内総固定資本形成（公的）	36,581.5	32,322.8	21,064.8	0.9251	0.9048	0.8872	7.2	6.2	4.2	
国内総固定資本形成（民間）	87,928.0	81,478.2	74,500.1	0.9037	0.8718	0.8327	17.4	15.7	14.7	
在庫純増	1,838.3	188.9	1,778.5	0.8310	0.7843	0.8594	0.4	0.0	0.4	
輸出	42,963.2	51,340.6	62,225.3	0.9167	0.8931	0.8436	8.5	9.9	12.3	
合計	472,612.4	490,500.7	505,268.6	0.8920	0.8864	0.8745	100.0	100.0	100.0	
家計外消費支出	16,648.3	15,968.9	14,133.0	0.8773	0.8709	0.8411	3.5	3.3	2.8	
民間消費支出	234,555.5	241,102.5	245,962.8	0.8852	0.8821	0.8757	49.6	49.2	48.7	
一般政府消費支出	68,579.5	78,148.2	85,604.0	0.9459	0.9466	0.9403	14.5	15.9	16.9	
国内総固定資本形成（公的）	34,894.4	31,489.6	21,064.8	0.9033	0.8921	0.8872	7.4	6.4	4.2	
国内総固定資本形成（民間）	80,924.7	77,356.5	74,500.1	0.8829	0.8613	0.8327	17.1	15.8	14.7	
在庫純増	1,555.3	135.2	1,778.5	0.7570	0.6342	0.8594	0.3	0.0	0.4	
輸出	35,454.7	46,299.8	62,225.3	0.8632	0.8607	0.8436	7.5	9.4	12.3	

（注）34部門表による。

【最終需要と粗付加価値誘発について】

最終需要によって国内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を表すのが、最終需要項目別の「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発係数」及び、「粗付加価値誘発依存度」である。

「粗付加価値誘発額」は、最終需要によって誘発された国内生産額に粗付加価値率を乗じて計算される。

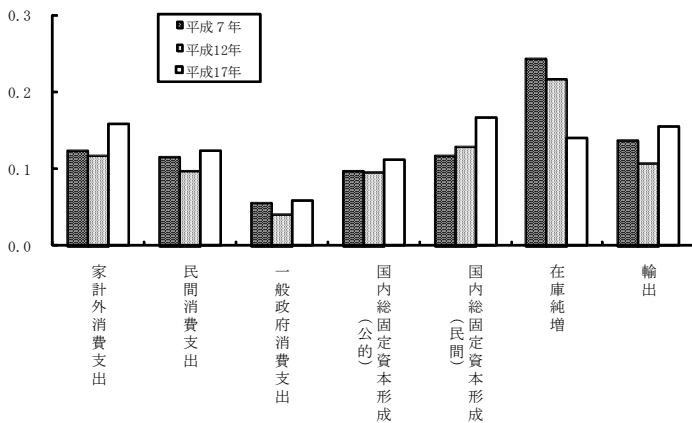
「粗付加価値誘発係数」は1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたかを示すものである。

18 最終需要と輸入誘発額

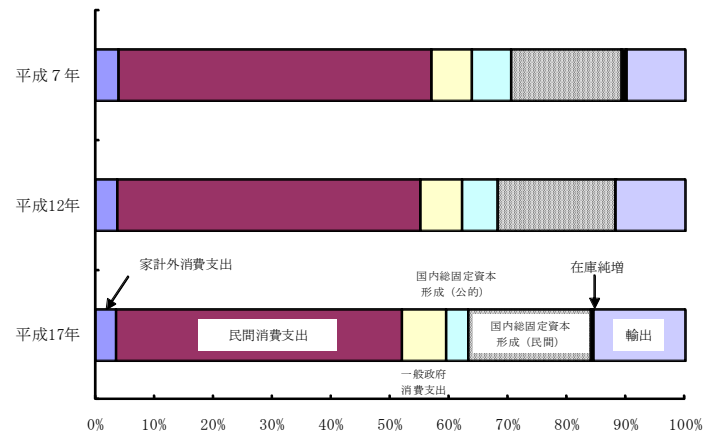
最終需要項目別に輸入誘発依存度をみると、平成17年の輸入の48.2%とはほぼ半分が民間消費支出によって、次いで20.6%が国内総固定資本形成(民間)によって誘発された。また、輸入誘発係数をみると、国内総固定資本形成(民間)が0.1673倍と最も大きく、次いで家計外消費支出が0.1589

倍と大きい。これを平成7年及び12年の実質と比較すると、政府消費支出は12年で低下した後17年で上昇、在庫純増は低下傾向となったが、それ以外の項目については上昇傾向となった。

第1-21図 最終需要項目別輸入誘発係数(実質)



第1-22図 最終需要項目別輸入誘発依存度(実質)



第1-19表 最終需要項目別輸入誘発額、同誘発係数、同誘発依存度

項目	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発係数			輸入誘発依存度 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
合計	43,695.9	54,161.2	72,483.1	0.0795	0.0946	0.1255	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	1,919.2	2,247.1	2,669.7	0.0993	0.1172	0.1589	4.4	4.1	3.7
民間消費支出	22,630.3	26,881.4	34,911.0	0.0840	0.0959	0.1243	51.8	49.6	48.2
一般政府消費支出	2,535.9	3,451.8	5,434.0	0.0338	0.0402	0.0597	5.8	6.4	7.5
国内総固定資本形成(公的)	2,960.8	3,402.2	2,677.8	0.0749	0.0952	0.1128	6.8	6.3	3.7
国内総固定資本形成(民間)	9,370.3	11,983.8	14,967.0	0.0963	0.1282	0.1673	21.4	22.1	20.6
在庫純増	373.8	51.9	291.0	0.1690	0.2157	0.1406	0.9	0.1	0.4
輸出	3,905.5	6,142.9	11,532.7	0.0833	0.1069	0.1564	8.9	11.3	15.9
合計	57,251.2	62,839.8	72,483.1	0.1080	0.1136	0.1255	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,327.6	2,366.3	2,669.7	0.1227	0.1291	0.1589	4.1	3.8	3.7
民間消費支出	30,412.2	32,225.0	34,911.0	0.1148	0.1179	0.1243	53.1	51.3	48.2
一般政府消費支出	3,925.1	4,409.2	5,434.0	0.0541	0.0534	0.0597	6.9	7.0	7.5
国内総固定資本形成(公的)	3,733.5	3,808.7	2,677.8	0.0967	0.1079	0.1128	6.5	6.1	3.7
国内総固定資本形成(民間)	10,732.6	12,461.3	14,967.0	0.1171	0.1387	0.1673	18.7	19.8	20.6
在庫純増	499.2	78.0	291.0	0.2430	0.3658	0.1406	0.9	0.1	0.4
輸出	5,621.0	7,491.3	11,532.7	0.1368	0.1393	0.1564	9.8	11.9	15.9

(注) 34部門表による。

【最終需要と輸入誘発について】

競争輸入型による産業連関分析においては、輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要と輸入との関係を産業連関表の係数を用いて計算したのが最終需要項目別の「輸入誘発額」、「輸入誘発係数」及び「輸入誘発依存度」である。

「輸入誘発係数」は、1単位の最終需要によって輸入がどれだけ誘発されるかを示すものである。